

環境保全のための我孫子市率先行動計画
我孫子市地球温暖化対策実行計画

あびこエコ・プロジェクト3

2013(平成25)年度温室効果ガス排出量等調査結果報告書

2014(平成26)年8月

我 孫 子 市

目 次

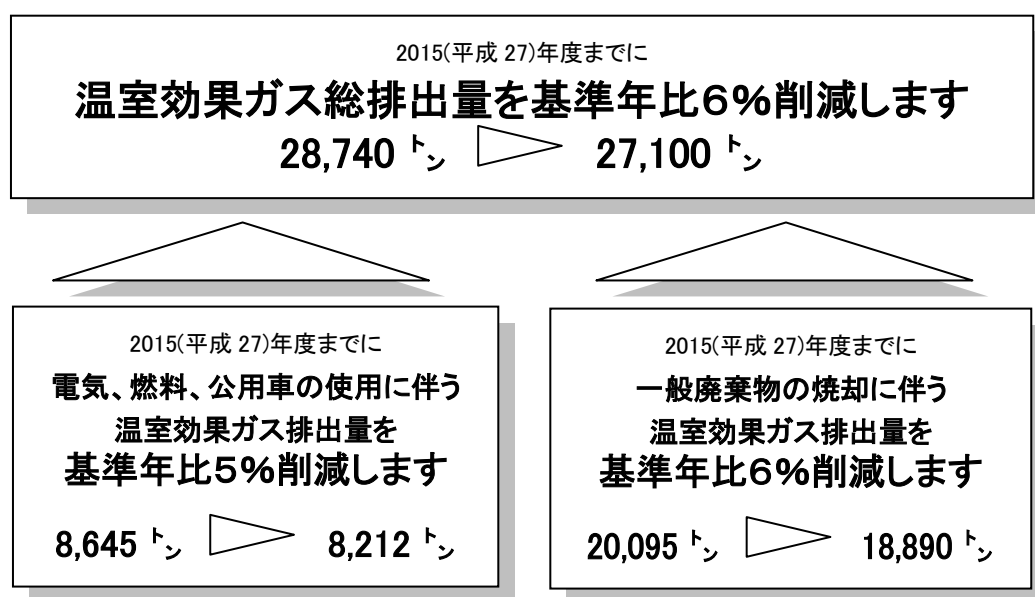
温室効果ガス総排出量の削減	1
1 温室効果ガス総排出量の状況.....	1
2 個別項目別の温室効果ガス排出量の状況.....	3
(1) 施設利用に伴う燃料.....	3
(2) 自動車利用に伴う燃料.....	6
(3) 電気使用量.....	9
(4) 一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）.....	10
3 施設別の温室効果ガス排出量の状況.....	11
(1) 施設利用に伴う燃料.....	13
(2) 自動車利用に伴う燃料.....	21
(3) 電気使用量.....	27
環境への負荷の低減	29
1 市の事務事業（自動車の利用）.....	30
(1) 排気ガスによる負荷の低減に係る状況.....	30
2 市の事務事業（施設の利用）.....	31
(1) ごみの減量・リサイクルの推進に係る状況.....	31
(2) 水の適正な利用に係る状況.....	34
(3) 新エネルギー導入に係る状況.....	35
3 自然の利用.....	36
(1) 緑の損失等による影響の低減（生き物との共存）に係る状況.....	36
市民・事業者の環境に配慮した行動の促進	38
1 一般廃棄物焼却量（前掲のとおり）.....	39
2 補助事業の交付状況.....	39
3 ノーカーデー実施率.....	43

温室効果ガス総排出量の削減

～ 地球温暖化対策実行計画の推進 ～

市の地球温暖化対策実行計画は、これまで「第一次計画（計画期間：2001(平成13)年度～2005(平成17)年度)」「第二次計画（計画期間：2006(平成18)年度～2010(平成22)年度)」を実行しており、2011(平成23)年度からは「第三次計画（計画期間：2011(平成23)年度～2015(平成27)年度)」を実行する計画となっています。

第三次計画でも、第一次計画や第二次計画と同様に本市が直接実施する事務・事業を対象とした温室効果ガス排出量を毎年点検・公表しています。



備考) 目標は有効数字4桁で丸めました。

図1 温室効果ガス総排出量の削減に係る目標

1 温室効果ガス総排出量の状況

2013(平成25)年度の温室効果ガス排出量は、24,851 t-CO₂で、全体としては基準年から13.5%減少し、目標年における目標(27,100 t-CO₂)を達成しました。

これは、主としてごみの焼却に伴う温室効果ガス排出量が基準年から15.0%減少したことによるものです。また、電気、燃料、公用車の使用に伴う温室効果ガスについても、基準年から10.1%減少となっています。

表1 温室効果ガスの総排出量の状況

区分	単位	第三次計画						目標年 2015 (平成27) 年度
		基準年 2009 (平成21) 年度 【A】	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度 【B】	対基準年 増減率 【B】-【A】 【A】	
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	28,740	28,243	28,893	26,613	24,851	-13.5%	27,100 (-6%)
電気、燃料、公用車の 使用に伴う温室効果ガス	t-CO ₂	8,645	8,930	8,036	8,162	7,768	-10.1%	8,212 (-5%)
燃料の使用(施設)	t-CO ₂	1,435	1,571	1,366	1,475	1,409	-1.8%	1,363
燃料の使用(自動車)	t-CO ₂	346	326	347	373	326	-5.6%	329
電気の使用	t-CO ₂	6,851	7,020	6,310	6,302	6,019	-12.1%	6,508
その他	t-CO ₂	13	13	12	12	13	-3.5%	12
ごみの焼却	t-CO ₂	20,095	19,313	20,857	18,450	17,083	-15.0%	18,890 (-6%)
対前年増減割合		—	[-497]	[650]	[-2,280]	[-1,762]	-6.1%	—
累積増減割合(H21ベース)		—	[-497]	[153]	[-2,127]	[-3,889]	-13.5%	-6.0%

備考) 1 その他：自動車の走行量、HFC
 2 端数処理の関係で合計が合わないことがあります。
 3 目標値は有効数字4桁で丸めています。

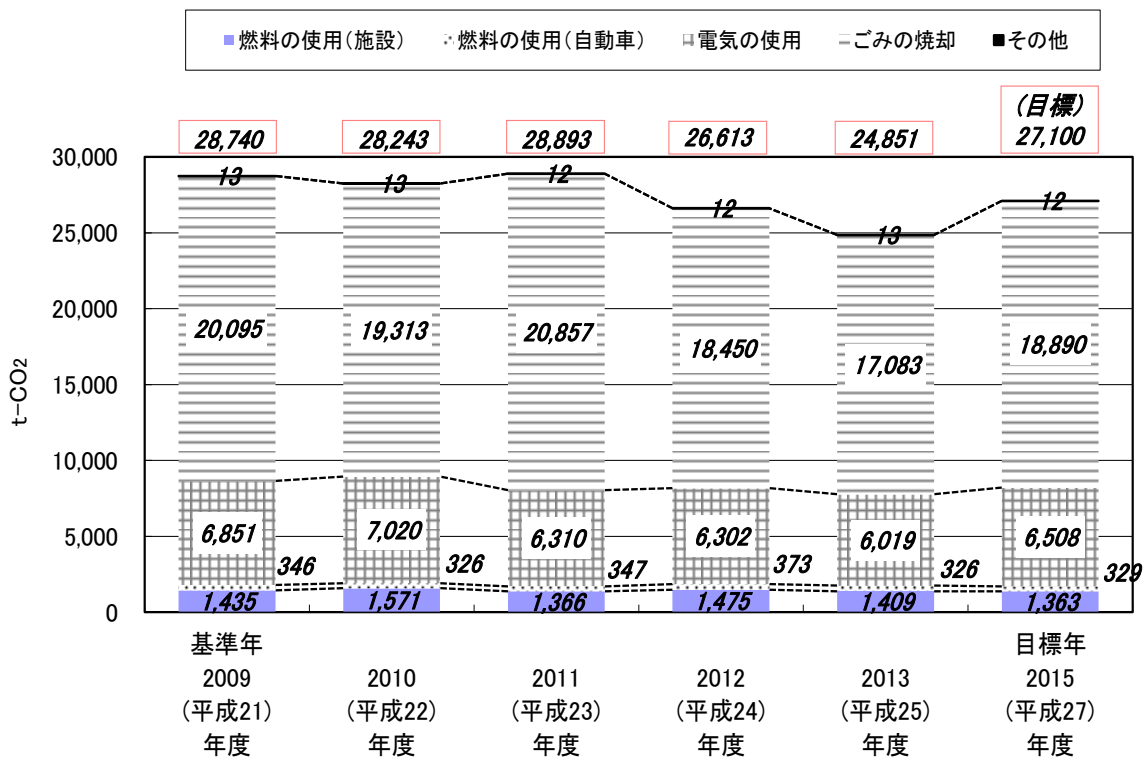


図2 温室効果ガスの総排出量の状況

2 個別項目別の温室効果ガス排出量の状況

(1) 施設利用に伴う燃料

施設利用に伴う燃料使用量は、目標年までにそれぞれの燃料使用に伴う二酸化炭素換算値の合計値において5%削減することを目指します。

2013(平成25)年度における温室効果ガス排出量は、基準年と比較して25,704kg-CO₂(1.8%)の減少となっています。目標を達成するためには、これから更に46,414kg-CO₂(3.3%)の削減を図る必要があります。

燃料使用量を各種燃料別に見ると、基準年と比較して灯油、A重油、LPガスは減少、都市ガスは増加しています。特にA重油は大幅に減少しています。

2013(平成25)年度における燃料別の温室効果ガス排出割合は、都市ガスが91.1%と最も高い割合を占めており、次いで灯油が5.6%という状況です。

表2 使用量及び温室効果ガス排出量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
灯油	5%削減	L	36,428 (90,706)	35,041 (87,251)	36,642 (91,240)	35,111 (87,427)	31,664 (78,842)	-13.1%	34,610 (86,170)
A重油	5%削減	L	14,950 (40,515)	6,850 (18,564)	570 (1,545)	64 (173)	66 (179)	-99.6%	14,200 (38,490)
LPガス	5%削減	kg	16,498 (49,494)	16,411 (49,233)	14,899 (44,697)	17,963 (53,889)	15,356 (46,068)	-6.9%	15,670 (47,020)
都市ガス	5%削減	m ³	562,513 (1,254,403)	635,028 (1,416,113)	550,984 (1,228,695)	598,066 (1,333,688)	575,930 (1,284,325)	2.4%	534,400 (1,192,000)
温室効果ガス 排出量	5%削減	kg-CO ₂	1,435,118	1,571,160	1,366,176	1,475,177	1,409,414	-1.8%	1,363,000

- 備考) 1 温室効果ガス排出量は各燃料使用に伴う排出量の合計値です。
 2 () 内の値は温室効果ガス排出量(単位: kg-CO₂)です。
 3 目標値は有効数字4桁で丸めています。

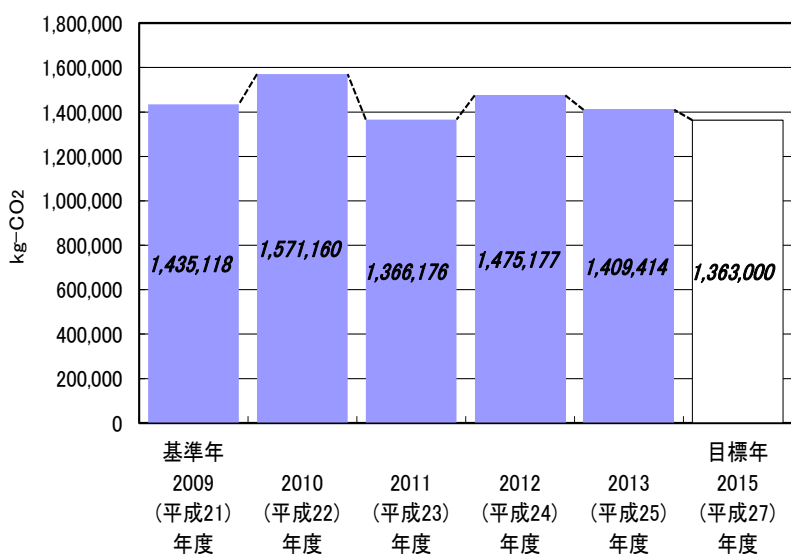


図3 温室効果ガスの排出量の状況

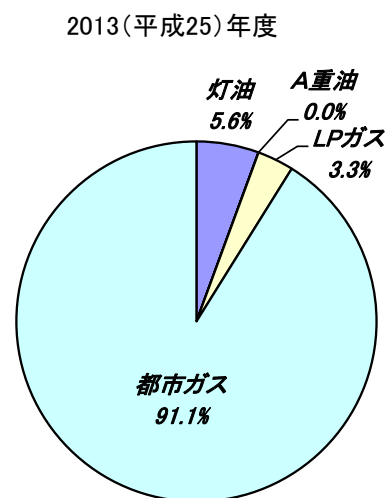


図4 温室効果ガスの排出割合の状況

①灯油の使用量

2013(平成 25)年度の灯油の使用量は 31,664L であり、基準年の 36,428L と比較して 4,764L、割合にして 13.1%減少しました。温室効果ガス排出量は 78,842kg-CO₂ であり、基準年の 90,706kg-CO₂ と比較して 11,864kg-CO₂ 減少しました。2013(平成 25)年度の灯油の使用量は、震災前の 2010(平成 22)年度と比べて大きく減少しました。

目標値と比較すると、使用量は 2,946 L(温室効果ガス排出量は 7,328kg-CO₂) 下回っており、目標を達成しています。

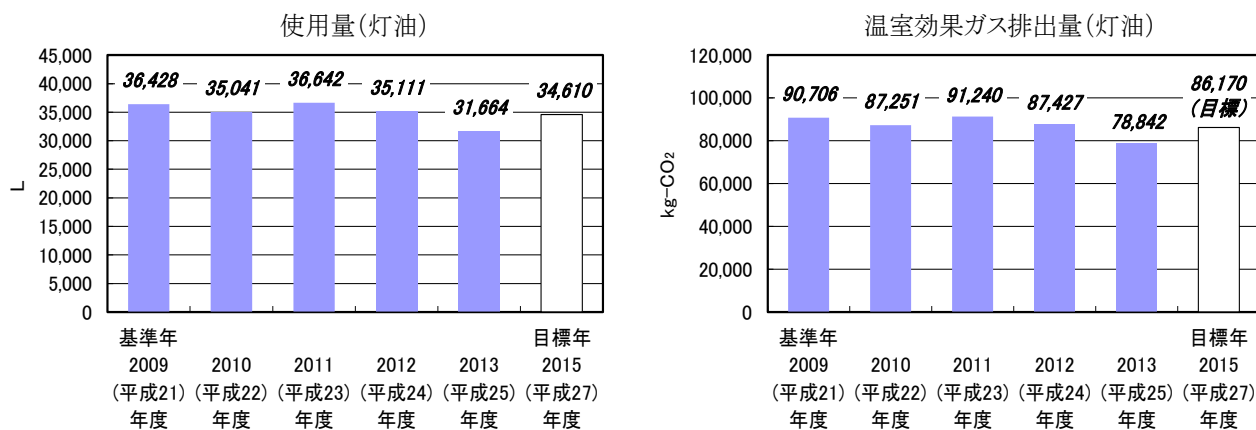


図5 使用量及び温室効果ガス排出量【灯油】

②A重油の使用量

2013(平成 25)年度のA重油の使用量は 66L であり、基準年の 14,950L と比較して 14,884L、割合にして 99.6%減少しました。温室効果ガス排出量は 179kg-CO₂ であり、基準年の 40,515kg-CO₂ と比較して 40,336kg-CO₂ 減少しました。A重油の使用量が近年大幅に減少したのは、保育園において重油を燃料とする暖房器具を使用しなくなったことなどのためです。

目標値と比較すると、使用量は 14,134L (温室効果ガス排出量は 38,311kg-CO₂) 下回っており、目標を達成しています。

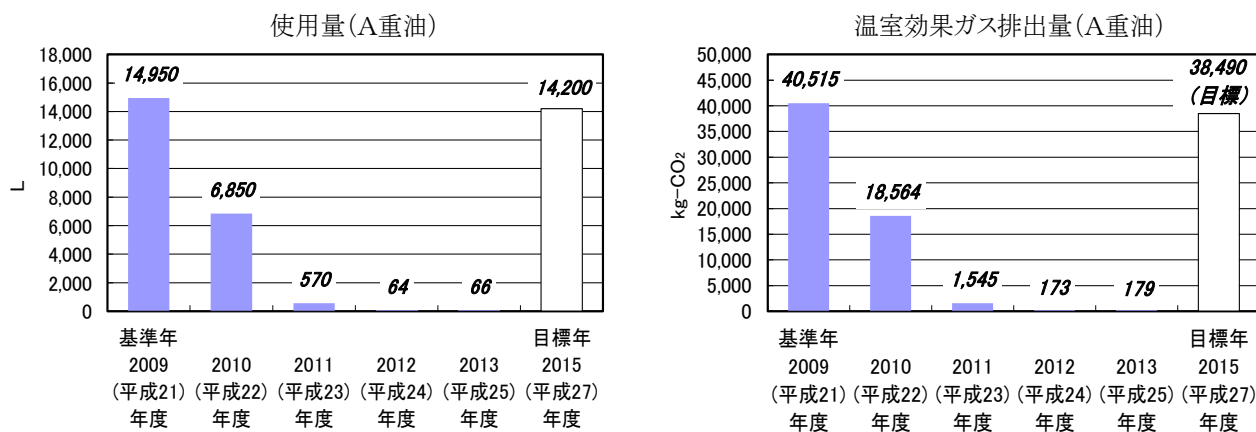


図6 使用量及び温室効果ガス排出量【A重油】

③LPガスの使用量

2013(平成25)年度のLPガスの使用量は15,356kgであり、基準年の16,498kgと比較して1,142kg、割合にして6.9%減少しました。温室効果ガス排出量は46,068kg-CO₂であり、基準年の49,494kg-CO₂と比較して3,426kg-CO₂減少しました。震災後、LPガスの使用量は年度により増減の幅が大きく、一定の傾向を示しません。

目標値と比較すると、使用量は314kg(温室効果ガス排出量は952kg-CO₂)下回っており、目標を達成しています。

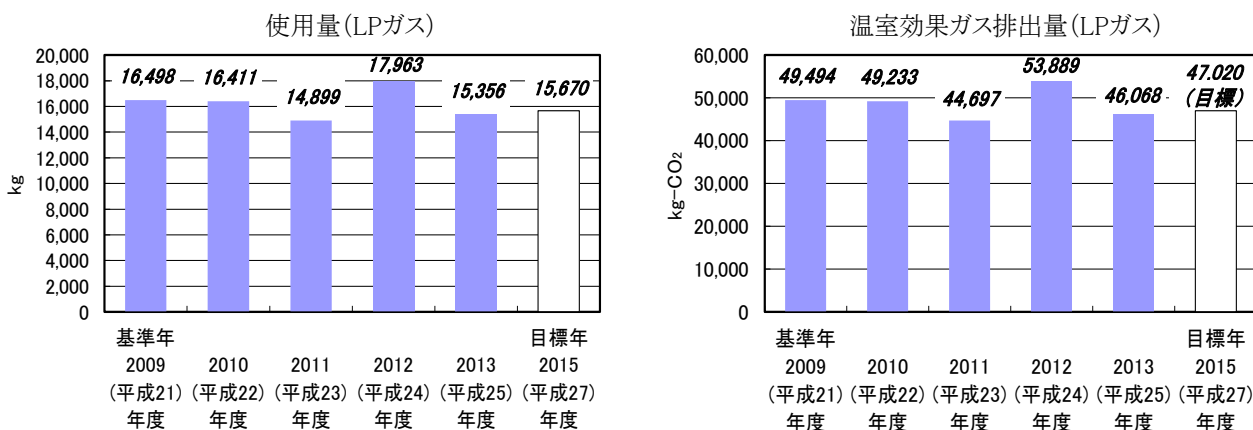


図7 使用量及び温室効果ガス排出量【LPガス】

④都市ガスの使用量

2013(平成25)年度の都市ガスの使用量は575,930 m³であり、基準年の562,513 m³と比較して13,417 m³、割合にして2.4%増加しました。温室効果ガス排出量は1,284,325kg-CO₂であり、基準年の1,254,403kg-CO₂と比較して29,922kg-CO₂増加しました。震災後、都市ガスの使用量は年度により増減の幅が大きく、一定の傾向を示しません。

目標値と比較すると、使用量は41,530 m³(温室効果ガス排出量は92,325kg-CO₂)上回っており、目標を達成するためには、7.2%削減する必要があります。

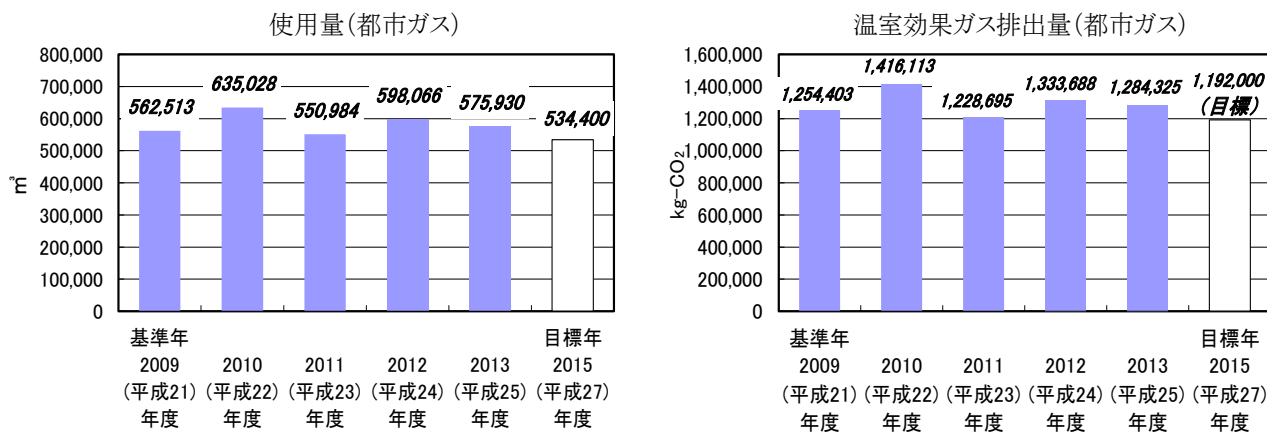


図8 使用量及び温室効果ガス排出量【都市ガス】

(2) 自動車利用に伴う燃料

自動車利用に伴う燃料使用量は、目標年までにそれぞれの燃料使用に伴う二酸化炭素換算値の合計値において5%を削減することを目指します。

2013(平成 25)年度における温室効果ガス排出量は、基準年と比較して19,455kg-CO₂(-5.6%)の減少となっており、目標を達成しています。

2013(平成 25)年度における燃料別の温室効果ガス排出割合は、ガソリンが75.2%を占めており、軽油は16.6%、LPガスが8.2%という状況です。

表3 使用量及び温室効果ガス排出量

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
ガソリン	5%削減	L	121,771 (282,507)	114,057 (264,613)	111,595 (258,900)	113,291 (262,836)	105,904 (245,697)	-13.0%	115,700 (268,400)
軽油	5%削減	L	17,142 (44,225)	18,604 (47,998)	28,626 (73,856)	36,216 (93,436)	20,963 (54,084)	22.3%	16,290 (42,010)
LPガス	5%削減	kg	6,398 (19,194)	4,575 (13,726)	4,837 (14,511)	5,421 (16,264)	8,896 (26,689)	39.0%	6,080 (18,240)
温室効果ガス 排出量	5%削減	kg-CO ₂	345,926	326,337	347,267	372,536	326,471	-5.6%	328,700

- 備考) 1 温室効果ガス排出量は各燃料使用に伴う排出量の合計値です。
 2 () 内の値は温室効果ガス排出量(単位: kg-CO₂)です。
 3 目標値は有効数字4桁で丸めています。

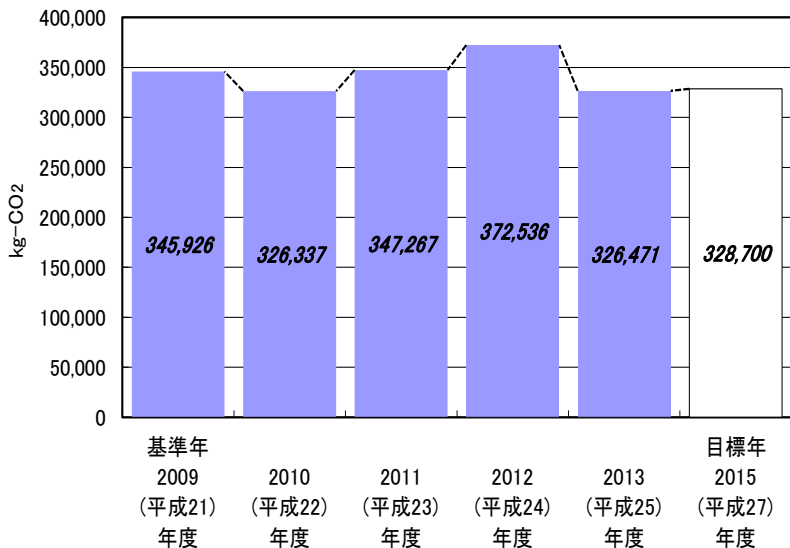


図9 温室効果ガスの排出量の状況

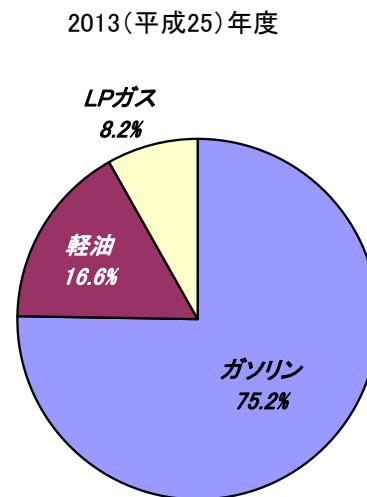


図10 温室効果ガスの排出割合の状況

①ガソリンの使用量

2013(平成25)年度のガソリンの使用量は105,904Lであり、基準年の121,771Lと比較して15,867L、割合にして13.0%減少しました。温室効果ガス排出量は245,697kg-CO₂であり、基準年の282,507kg-CO₂と比較して36,810kg-CO₂減少しました。

目標値と比較すると、使用量は9,796L(温室効果ガス排出量は22,703kg-CO₂)下回っており、目標を達成しています。

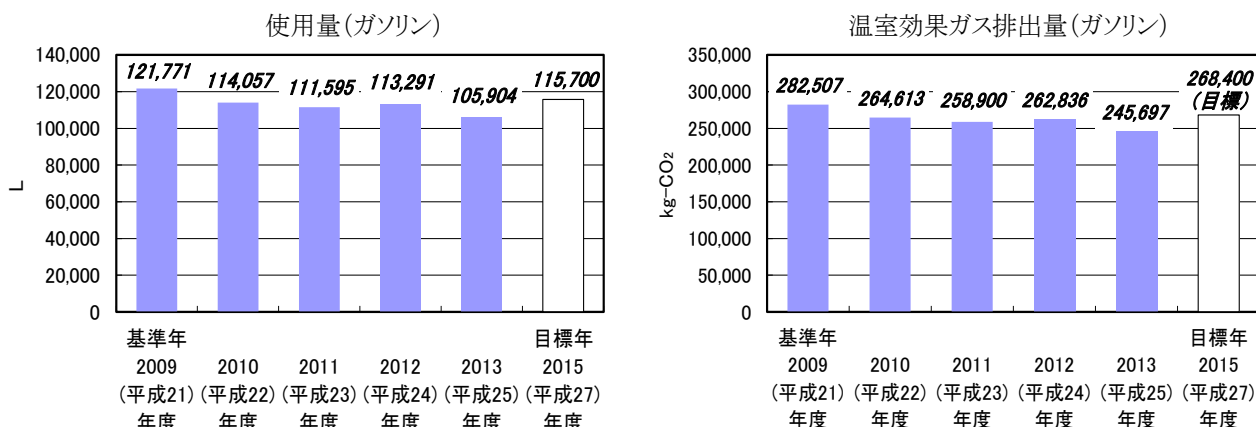


図11 使用量及び温室効果ガス排出量【ガソリン】

②軽油の使用量

2013(平成25)年度の軽油の使用量は20,963Lであり、基準年の17,142Lと比較して3,821L、割合にして22.3%増加しました。温室効果ガス排出量は54,084kg-CO₂であり、基準年の44,225kg-CO₂と比較して9,859kg-CO₂増加しました。なお、軽油の使用量は、2013(平成25)年度に前年度と比べて大幅に減少していますが、これはクリーンセンターにおいて重機の稼働が減少したためです。

目標値と比較すると、使用量は4,673L(温室効果ガス排出量は12,074kg-CO₂)上回っており、目標を達成するためには、現状から22.3%削減を図る必要があります。

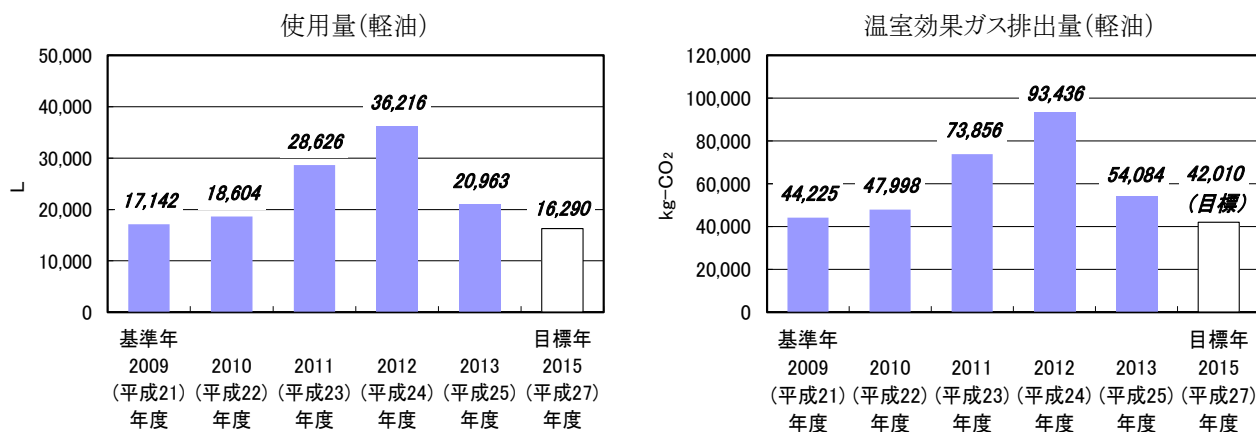


図12 使用量及び温室効果ガス排出量【軽油】

③LPガスの使用量

2013(平成25)年度のLPガスの使用量は8,896kgであり、基準年の6,398kgと比較して2,498kg、割合にして39.0%増加しました。温室効果ガス排出量は26,689kg-CO₂であり、基準年の19,194kg-CO₂と比較して7,495kg-CO₂増加しました。なお、LPガスの使用量は、2013(平成25)年度に前年度と比べて大幅に増加していますが、これは台風26号の被害に伴い、クリーンセンターにおいて廃棄物運搬車両の運搬回数が増加したためです。

目標値と比較すると、使用量は2,816kg(温室効果ガス排出量は8,449kg-CO₂)上回っており、目標を達成するためには、現状から31.7%削減を図る必要があります。

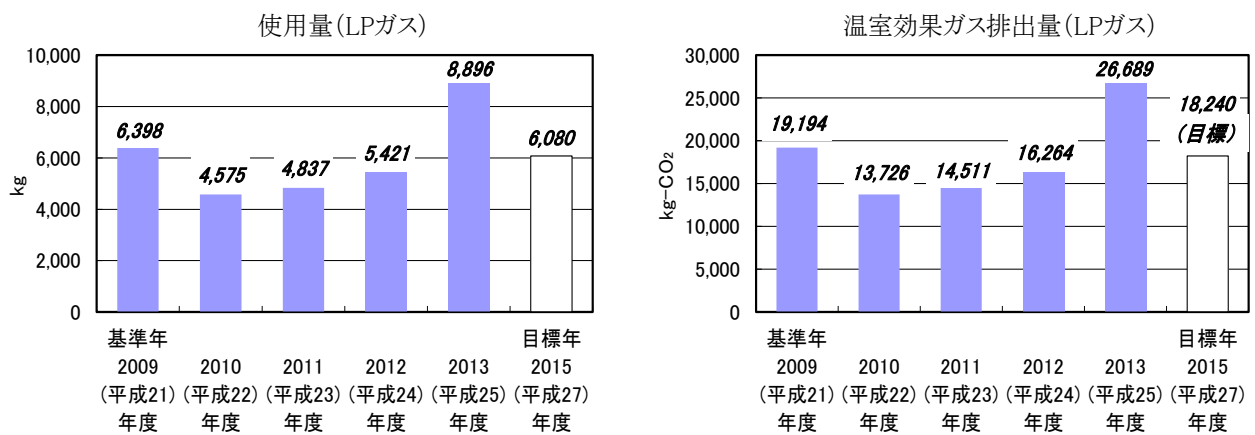


図13 使用量及び温室効果ガス排出量【LPガス】

(3) 電気使用量

電気使用量は、目標年までに5%を削減することを目指します。

2013(平成25)年度の電気使用量は14,399,879kWhであり、基準年の16,389,537kWhと比較して1,989,658kWh、割合にして12.1%減少しました。温室効果ガス排出量は6,019,149kg-CO₂であり、基準年の6,850,827kg-CO₂と比較して831,678kg-CO₂減少しました。電気使用量は2011(平成23)年度に大きく減少し、以後減少傾向で推移しています。これは、震災後の電力需給のひっ迫を受けて、継続して節電に努めていることによるものです。

目標値と比較すると、電気使用量は1,170,121kWh(温室効果ガス排出量は488,851kg-CO₂)下回っており、既に目標を達成しています。

表4 使用量及び温室効果ガス排出量

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
電気使用量	5%削減	kWh	16,389,537 (6,850,827)	16,793,246 (7,019,577)	15,095,426 (6,309,888)	15,077,256 (6,302,293)	14,399,879 (6,019,149)	-12.1%	15,570,000 (6,508,000)

備考) 1 ()内の値は温室効果ガス排出量(単位:kg-CO₂)です。

2 目標値は有効数字4桁で丸めています。

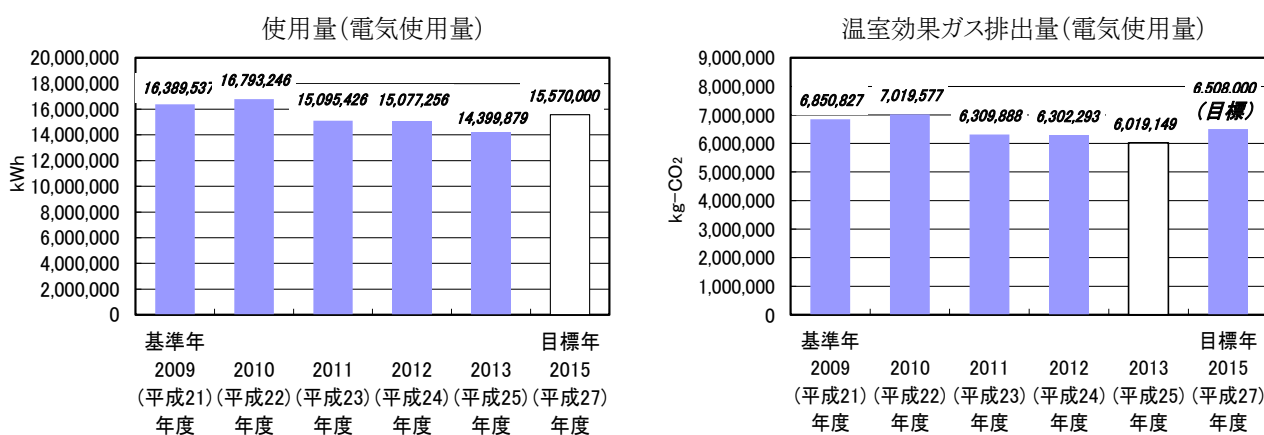


図14 使用量及び温室効果ガス排出量【電気使用量】

(4) 一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）

一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）は、目標年までに6%の削減を目指すととしています。

2013(平成25)年度の一般廃棄物焼却量は27,294tであり、基準年の32,106tと比較して4,812t、割合にして15.0%減少しました。温室効果ガス排出量は480,291kg-CO₂であり、基準年の564,968kg-CO₂と比較して84,677kg-CO₂減少しました。

2013(平成25)年度の廃プラスチック焼却量は6,005tであり、基準年の7,063tと比較して1,058t、割合にして15.0%減少しました。温室効果ガス排出量は16,602,940kg-CO₂であり、基準年の19,530,080kg-CO₂と比較して2,927,140kg-CO₂減少しました。

一般廃棄物焼却量及び廃プラスチック焼却量は、いずれも前年度と比べて大きく減少しました。また、一般廃棄物焼却量及び廃プラスチック焼却量は、2011(平成23)年度に震災の発生に伴い増加したことを除外すると、継続して減少傾向で推移しています。

目標値と比較すると、一般廃棄物焼却量は2,886t（温室効果ガス排出量は50,809kg-CO₂）、廃プラスチック焼却量は635t（温室効果ガス排出量は1,757,060kg-CO₂）下回っており、目標を達成しています。

表5 一般廃棄物焼却量（廃プラスチック焼却量）及び温室効果ガス排出量

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
一般廃棄物 焼却量	6%削減	t	32,106 (564,968)	30,856 (542,972)	33,323 (586,383)	29,478 (518,723)	27,294 (480,291)	-15.0%	30,180 (531,100)
廃プラスチック 焼却量	6%削減	t	7,063 (19,530,080)	6,788 (18,769,705)	7,331 (20,270,381)	6,485 (17,931,467)	6,005 (16,602,940)	-15.0%	6,640 (18,360,000)

- 備考) 1 () 内の値は温室効果ガス排出量(単位: kg-CO₂)です。
 2 廃プラスチック焼却量は、一般廃棄物焼却量の22%で固定しています。
 3 目標値は有効数字4桁で丸めています。

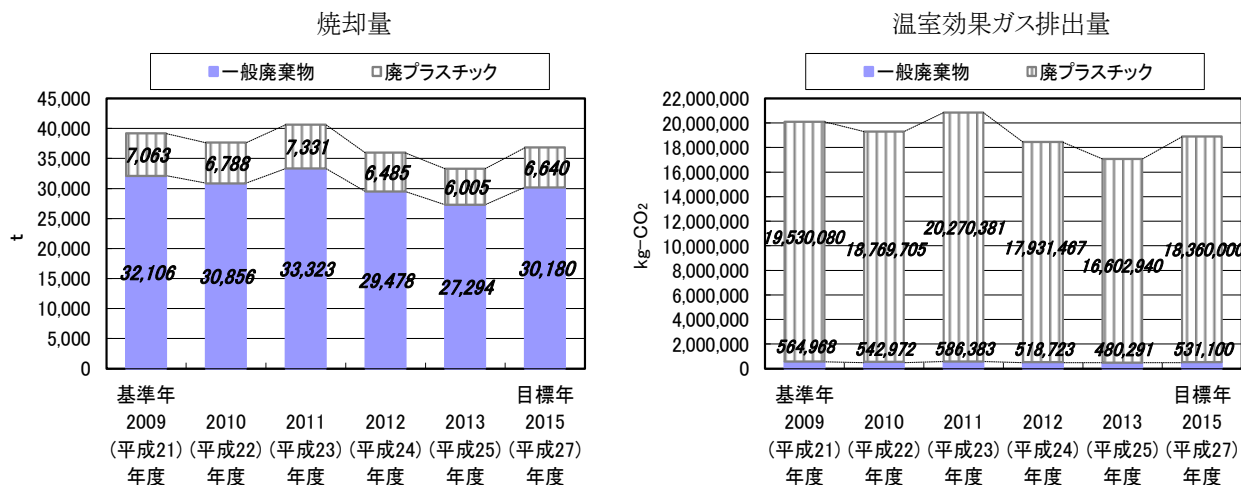


図15 焼却量及び温室効果ガス排出量

3 施設別の温室効果ガス排出量の状況

本計画では、電気・燃料等に係る温室効果ガスの削減目標（5%削減）を、施設ごとに一律にあてはめた参考値を設定し、全体の目標達成に向けた進捗状況を把握しています。

2013(平成25)年度においても、我孫子市ではクリーンセンターの事業活動（ごみの焼却）に伴う温室効果ガス排出量が、全体の約3/4を占めています。

表6 施設別の温室効果ガス排出量

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増減率
	kg-CO2	kg-CO2	kg-CO2	kg-CO2	kg-CO2	%
市役所庁舎(本庁舎、東・西別館、庁舎分館)	1,154,382	1,181,192	1,057,881	1,066,713	1,046,165	-9.4%
行政サービスセンター	35,271	36,281	27,051	26,964	27,241	-22.8%
近隣センター	427,910	449,401	330,514	357,143	354,295	-17.2%
福祉施設	246,693	264,849	214,089	224,049	202,682	-17.8%
保育園	218,252	222,729	203,489	206,562	163,730	-25.0%
クリーンセンター	21,700,494	21,032,690	22,489,448	20,121,601	18,551,650	-14.5%
消防本部	267,827	276,523	251,224	274,049	275,158	2.7%
水道局	2,020,604	2,025,322	1,942,483	1,852,363	1,735,608	-14.1%
教育委員会	641,949	655,534	459,842	521,545	537,610	-16.3%
学校	2,026,769	2,098,238	1,916,524	1,961,633	1,956,669	-3.5%
我孫子市(全体)	28,740,151	28,242,759	28,892,543	26,612,624	24,850,807	-13.5%

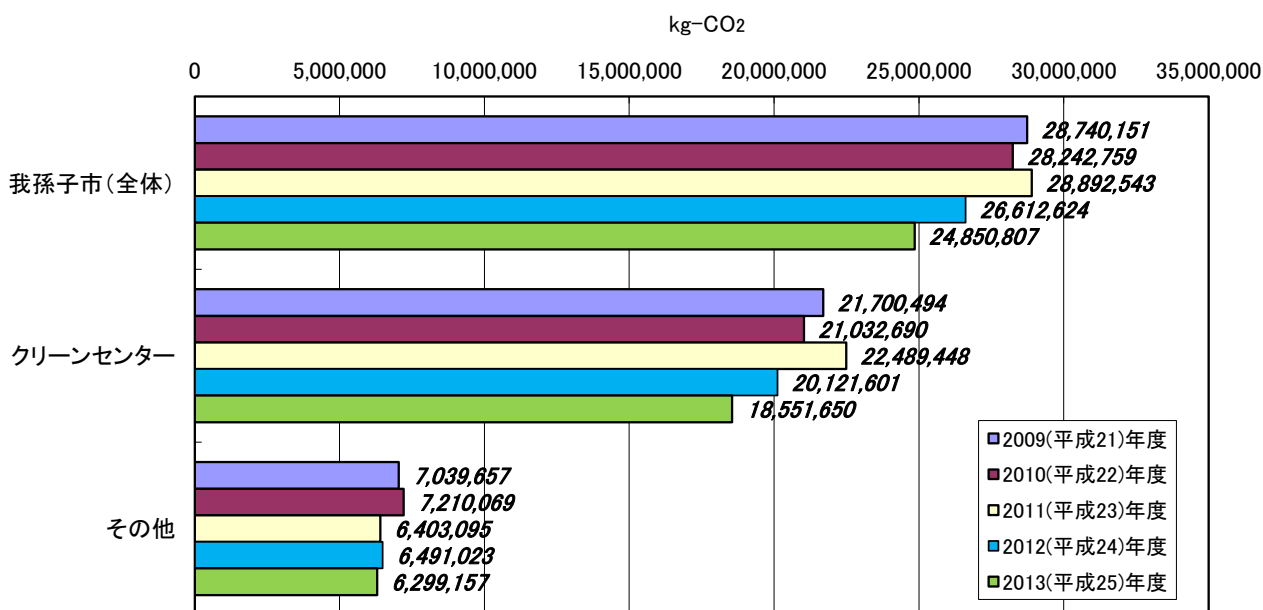


図16 施設別の温室効果ガス排出量(1)

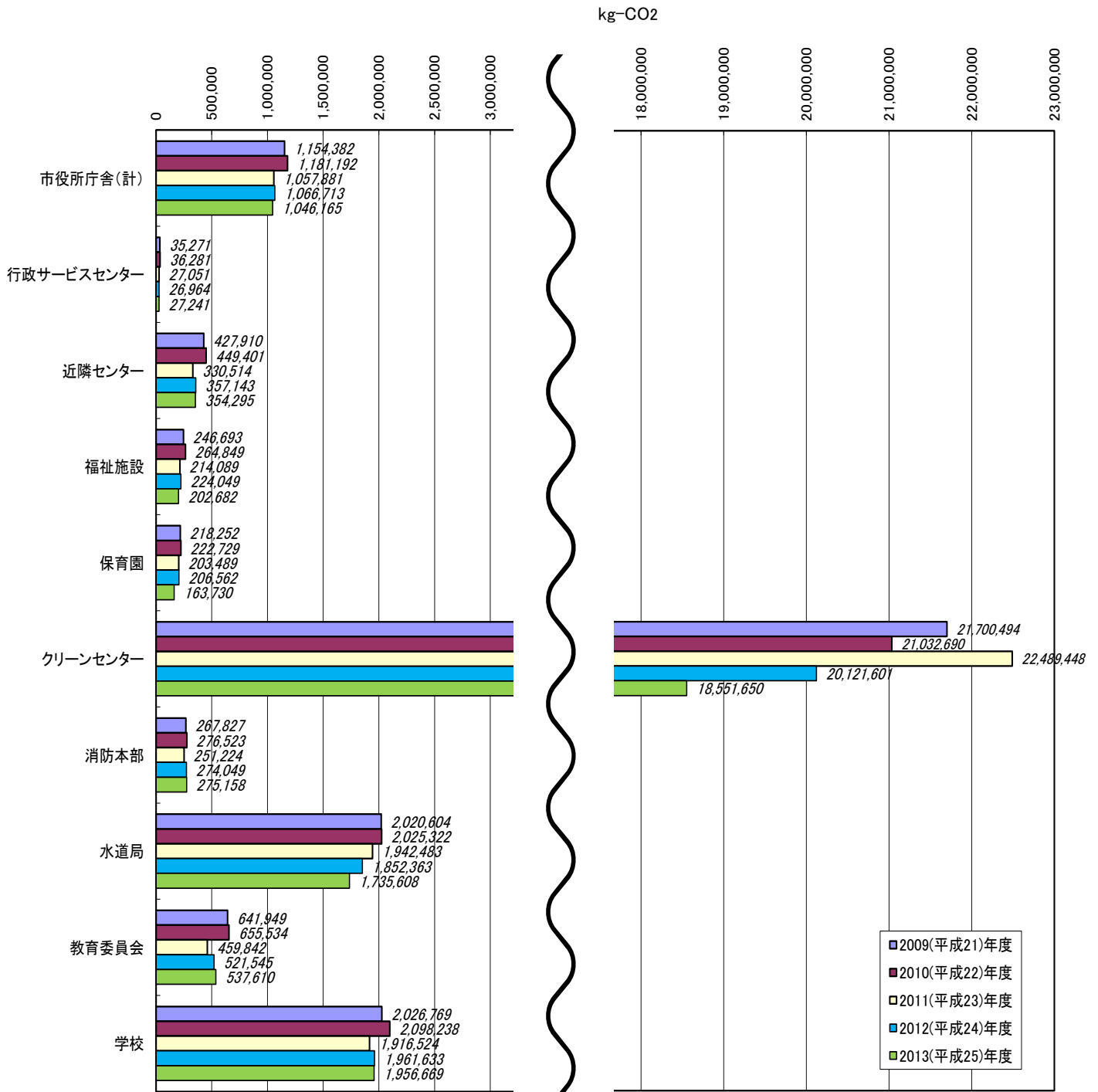


図 17 施設別の温室効果ガス排出量(2)

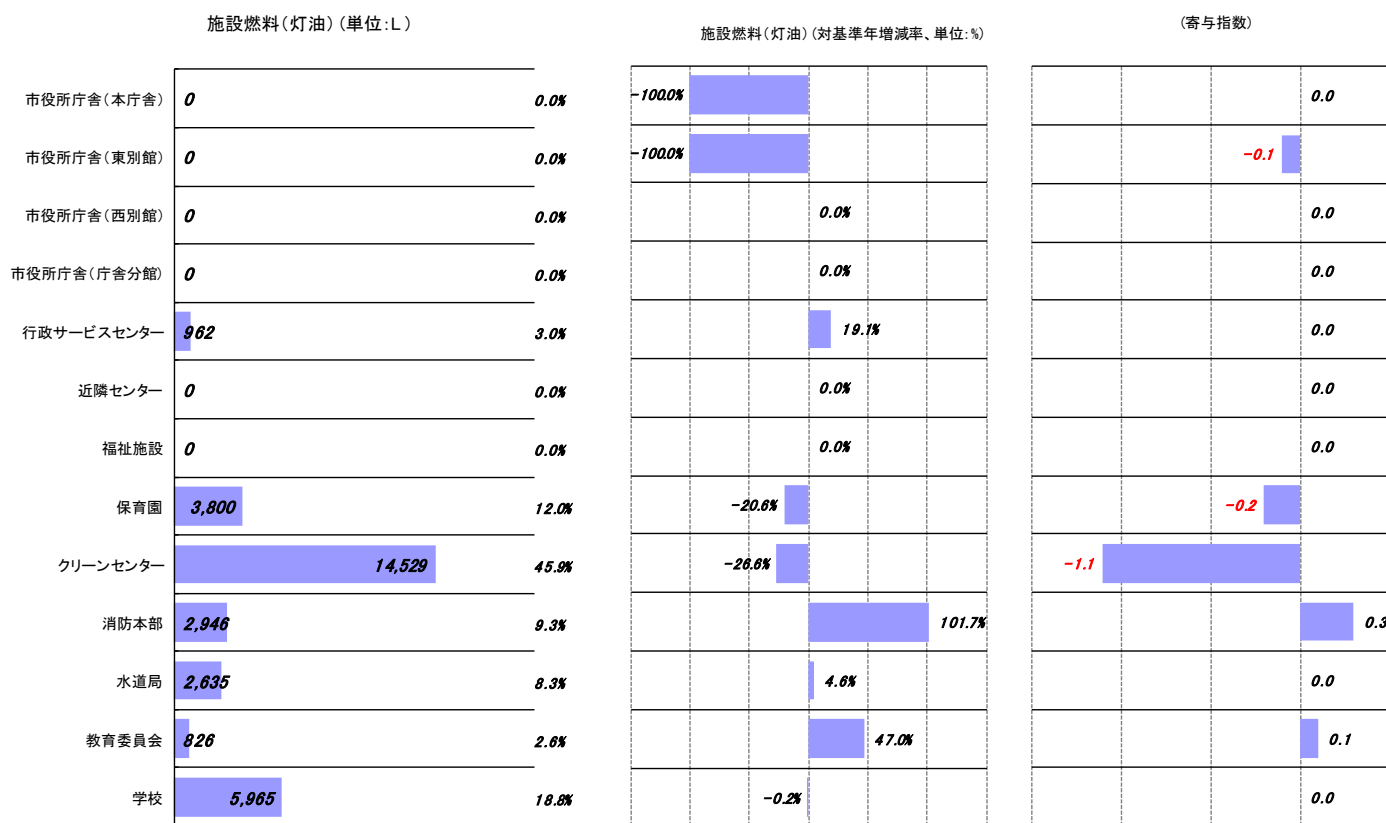
(1) 施設利用に伴う燃料

①灯油の使用量

2013(平成 25)年度の灯油の使用量は、クリーンセンターが 14,529L (割合にして 45.9%) で最も多くなっており、次いで学校が 5,965L (同 18.8%)、保育園が 3,800L (同 12.0%) という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側では消防本部が+101.7%で最も高く、次いで教育委員会が+47.0%、行政サービスセンターが+19.1%という状況でした。減少側では、市役所庁舎(本庁舎)と市役所庁舎(東別館)が全量減少である-100.0%、次いでクリーンセンターが-26.6%、保育園が-20.6%という状況でした。

また、市役所全体の灯油の使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では消防本部が+0.3ポイント、次いで教育委員会が+0.1ポイントという状況でした。減少側ではクリーンセンターが-1.1ポイント、次いで保育園が-0.2ポイント、市役所庁舎(東別館)が-0.1ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設の増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 18 灯油の使用量の状況

表7 灯油の使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	L	L	%	L
市役所庁舎	520	0	-100.0%	494
市役所庁舎(本庁舎)	36	0	-100.0%	34
市役所庁舎(東別館)	484	0	-100.0%	460
市役所庁舎(西別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	808	962	19.1%	768
近隣センター	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	4,788	3,800	-20.6%	4,549
クリーンセンター	19,796	14,529	-26.6%	18,806
消防本部	1,460	2,946	101.7%	1,387
水道局	2,520	2,635	4.6%	2,394
教育委員会	562	826	47.0%	534
学校	5,974	5,965	-0.2%	5,675
我孫子市(全体)	36,428	31,664	-13.1%	34,607

備考) 「—」は変化がないものです。

②A重油の使用量

2013(平成 25)年度のA重油の使用量は、水道局が 66L (割合にして 100.0%)、という状況でした。水道局での使用は、妻子原浄水場の非常用発電機によるものであり、施設を維持管理する上で最低限必要な使用量となっています。

基準年と比較した増減率は、水道局が+10.0%、保育園が全量減少である-100.0%という状況でした。保育園でのA重油の消費量は、重油を燃料とする暖房器具を使用しなくなったため、基準年と比較して全量減少となりました。これに対し、水道局でのA重油の消費量は、タンクへの補充分です。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 19 A重油の使用量の状況

表8 A重油の使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	L	L	%	L
市役所庁舎	0	0	—	0
市役所庁舎(本庁舎)	0	0	—	0
市役所庁舎(東別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(西別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	0	0	—	0
近隣センター	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	14,890	0	-100.0%	14,146
クリーンセンター	0	0	—	0
消防本部	0	0	—	0
水道局	60	66	10.0%	57
教育委員会	0	0	—	0
学校	0	0	—	0
我孫子市(全体)	14,950	66	-99.6%	14,203

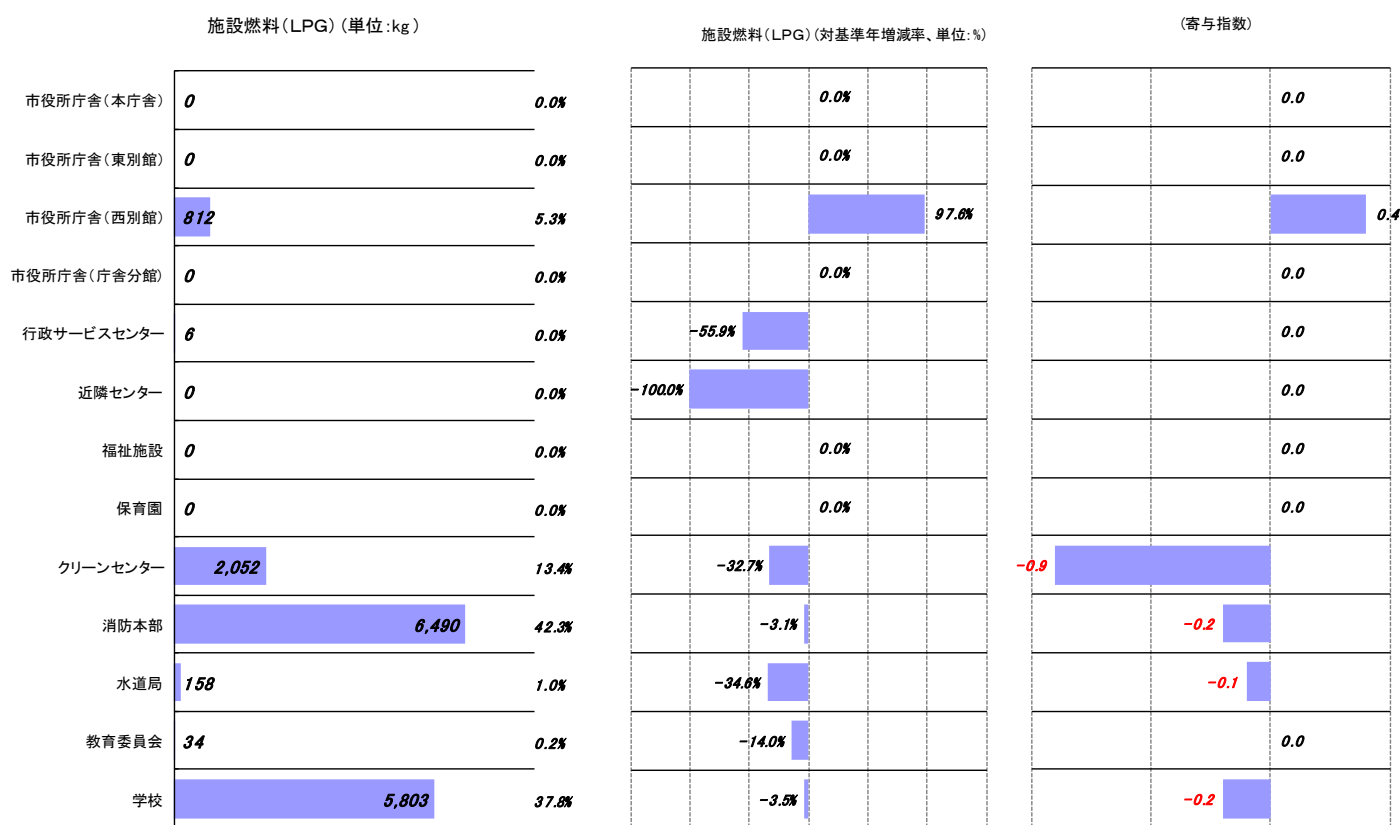
備考) 「—」は変化がないものです。

③LPガスの使用量

2013(平成 25)年度のLPガスの使用量は、消防本部が 6,490kg (割合にして 42.3%) で最も多くなっており、次いで学校が 5,803kg (同 37.8%)、クリーンセンターが 2,052kg (同 13.4%) という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側では市役所庁舎(西別館)が+97.6%という状況でした。減少側では、近隣センターが全量減少である-100.0%、行政サービスセンターが-55.9%、次いで水道局が-34.6%、クリーンセンターが-32.7%という状況でした。

市役所全体のLPガスの使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では市役所庁舎(西別館)が+0.4ポイントという状況でした。減少側ではクリーンセンターが-0.9ポイント、次いで消防本部と学校が-0.2ポイント、水道局が-0.1ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 20 LPガスの使用量の状況

表9 LPガスの使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	kg	kg	%	kg
市役所庁舎	411	812	97.6%	390
市役所庁舎(本庁舎)	0	0	—	0
市役所庁舎(東別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(西別館)	411	812	97.6%	390
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	15	6	-55.9%	14
近隣センター	34	0	-100.0%	32
福祉施設	0	0	—	0
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	3,050	2,052	-32.7%	2,898
消防本部	6,695	6,490	-3.1%	6,360
水道局	242	158	-34.6%	230
教育委員会	40	34	-14.0%	38
学校	6,011	5,803	-3.5%	5,710
我孫子市(全体)	16,498	15,356	-6.9%	15,672

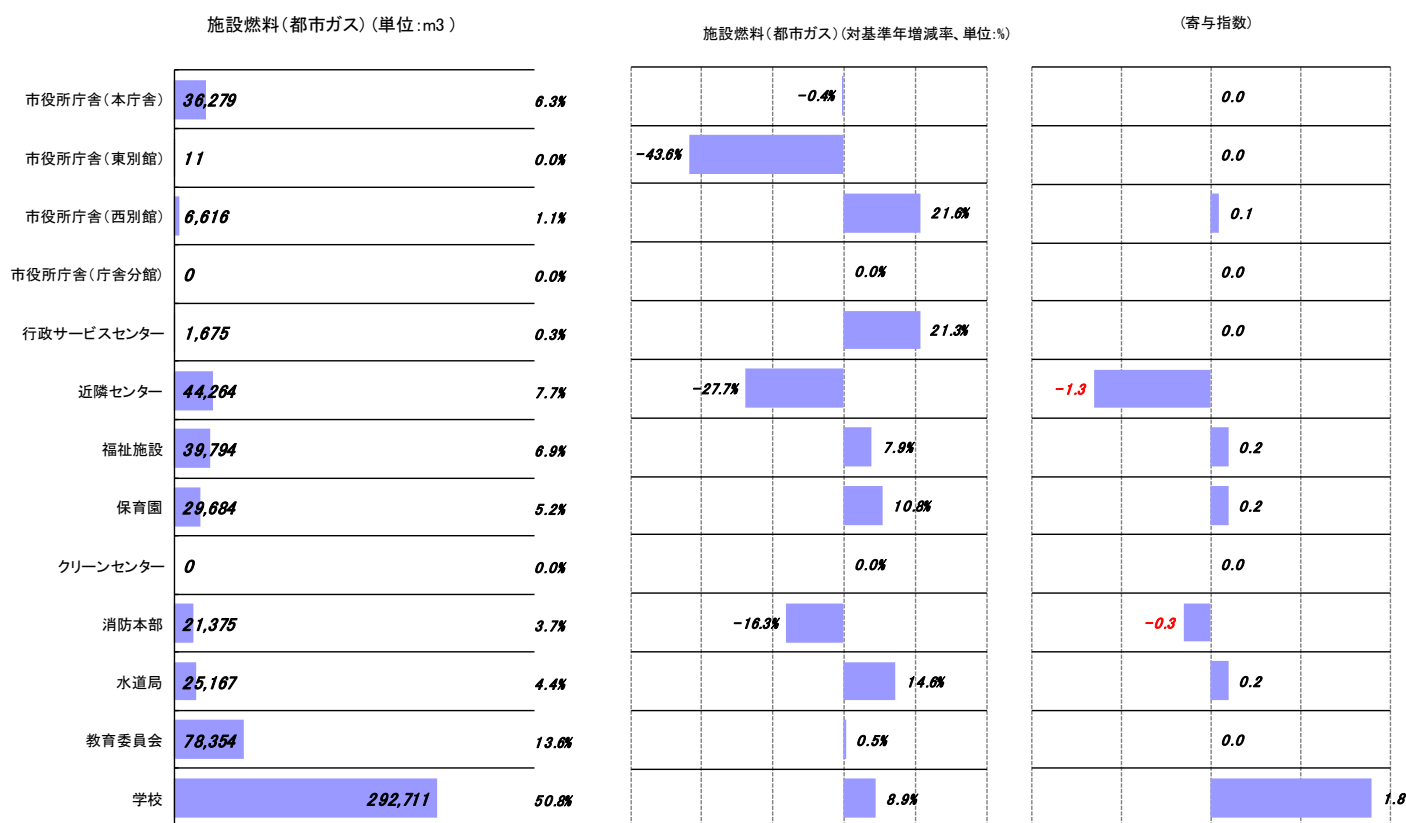
備考) 「—」は変化がないものです。

④都市ガスの使用量

2013(平成 25)年度の都市ガスの使用量は、学校が 292,711 m³ (割合にして 50.8%) で最も多くなっており、次いで教育委員会が 78,354 m³ (同 13.6%)、近隣センターが 44,264 m³ (同 7.7%) という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側では市役所庁舎(西別館)が+21.6%で最も高く、次いで行政サービスセンターが+21.3%、水道局が+14.6%という状況でした。減少側では、市役所庁舎(東別館)が-43.6%、次いで近隣センターが-27.7%、消防本部が-16.3%という状況でした。

また、市役所全体の都市ガスの使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では学校が+1.8ポイント、次いで福祉施設、保育園、水道局が+0.2ポイントという状況でした。減少側では近隣センターが-1.3ポイント、次いで消防本部が-0.3ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 21 都市ガスの使用量の状況

表 10 都市ガスの使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	m ³	m ³		%
市役所庁舎	41,884	42,906	2.4%	39,790
市役所庁舎(本庁舎)	36,425	36,279	-0.4%	34,604
市役所庁舎(東別館)	20	11	-43.6%	19
市役所庁舎(西別館)	5,439	6,616	21.6%	5,167
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	1,381	1,675	21.3%	1,312
近隣センター	61,264	44,264	-27.7%	58,201
福祉施設	36,866	39,794	7.9%	35,023
保育園	26,802	29,684	10.8%	25,462
クリーンセンター	0	0	—	0
消防本部	25,533	21,375	-16.3%	24,256
水道局	21,964	25,167	14.6%	20,866
教育委員会	77,946	78,354	0.5%	74,048
学校	268,873	292,711	8.9%	255,429
我孫子市(全体)	562,513	575,930	2.4%	534,387

備考) 「—」は変化がないものです。

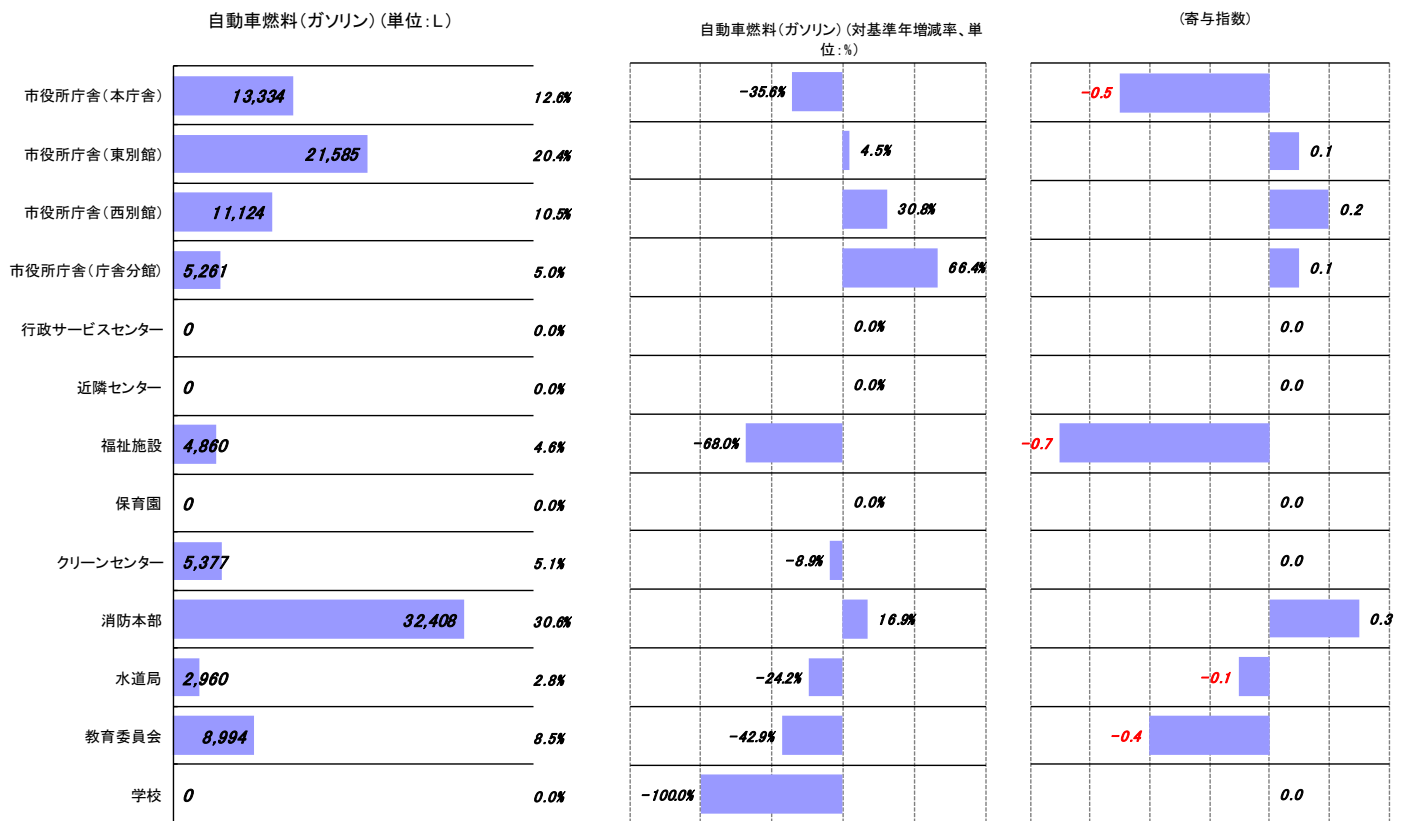
(2) 自動車利用に伴う燃料

①ガソリンの使用量

2013(平成 25)年度のガソリンの使用量は、消防本部が 32,408L (割合にして 30.6%)で最も多くなっており、次いで市役所庁舎(東別館)が 21,585L(同 20.4%)、市役所庁舎(本庁舎)が 13,334L(同 12.6%)という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側では市役所庁舎(庁舎分館)が+66.4%で最も高く、次いで市役所庁舎(西別館)が+30.8%、消防本部が+16.9%という状況でした。減少側では、学校が全量減少である-100.0%、次いで福祉施設が-68.0%、教育委員会が-42.9%という状況でした。

また、市役所全体のガソリンの使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では消防本部が+0.3ポイント、次いで市役所庁舎(西別館)が+0.2ポイントという状況でした。減少側では福祉施設が-0.7ポイント、次いで市役所庁舎(本庁舎)が-0.5ポイント、教育委員会が-0.4ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 22 ガソリンの使用量の状況

表 11 ガソリンの使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	L	L	%	L
市役所庁舎	53,034	51,304	-3.3%	50,383
市役所庁舎(本庁舎)	20,710	13,334	-35.6%	19,675
市役所庁舎(東別館)	20,658	21,585	4.5%	19,625
市役所庁舎(西別館)	8,504	11,124	30.8%	8,079
市役所庁舎(庁舎分館)	3,162	5,261	66.4%	3,004
行政サービスセンター	0	0	—	0
近隣センター	0	0	—	0
福祉施設	15,184	4,860	-68.0%	14,425
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	5,904	5,377	-8.9%	5,609
消防本部	27,721	32,408	16.9%	26,335
水道局	3,905	2,960	-24.2%	3,710
教育委員会	15,753	8,994	-42.9%	14,965
学校	270	0	-100.0%	257
我孫子市(全体)	121,771	105,904	-13.0%	115,684

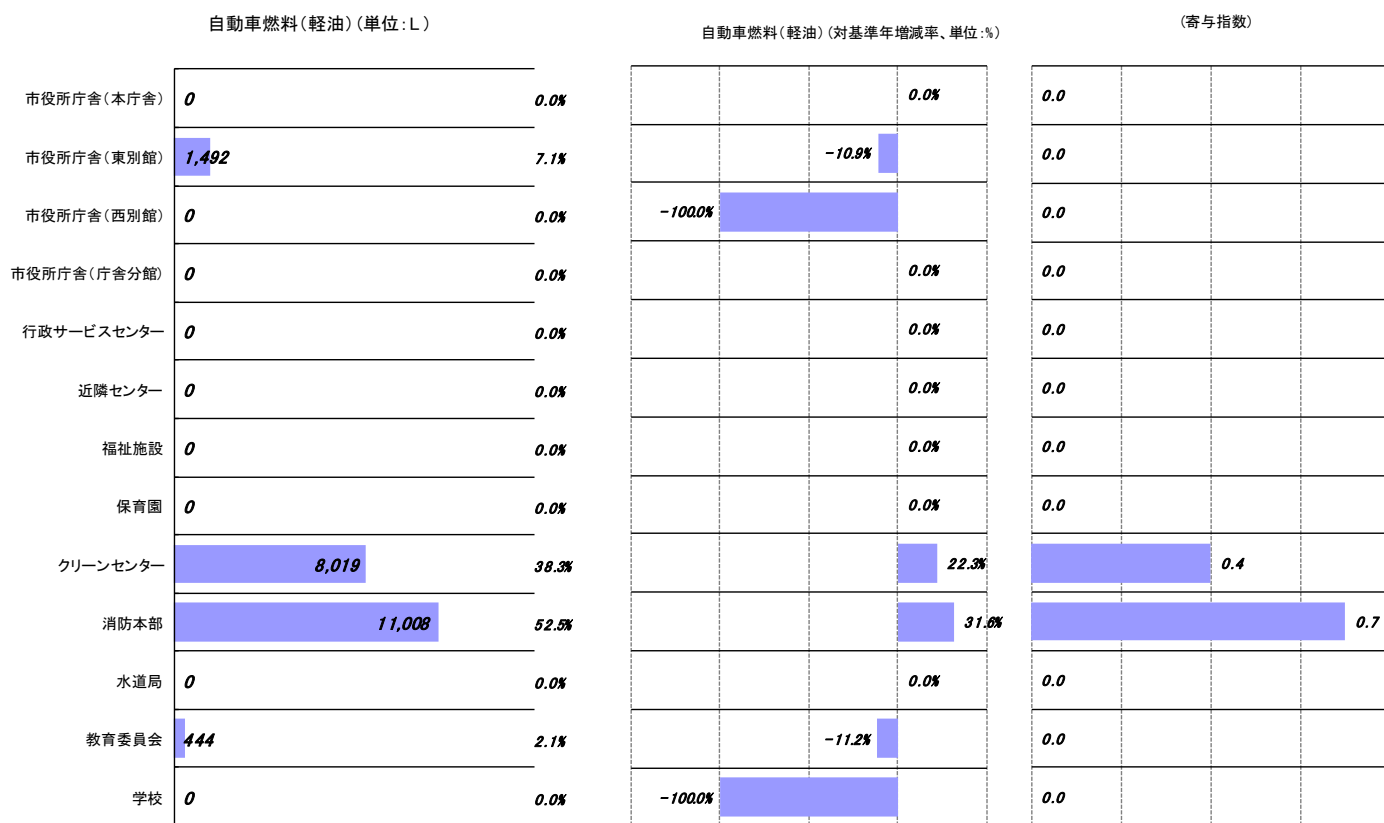
備考) 「—」は変化がないものです。

②軽油の使用量

2013(平成25)年度の軽油の使用量は、消防本部が11,008L(割合にして52.5%)で最も多くなっており、次いでクリーンセンターが8,019L(同38.3%)、市役所庁舎(東別館)が1,492L(同7.1%)という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側では消防本部が+31.6%で最も高く、次いでクリーンセンターが22.3%という状況でした。減少側では、市役所庁舎(西別館)及び学校が全量減少である-100.0%、次いで教育委員会が-11.2%、市役所庁舎(東別館)が-10.9%という状況でした。

また、市役所全体の軽油の使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では消防本部が+0.7ポイント、次いでクリーンセンターが+0.4ポイントという状況でした。減少側はありませんでした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 23 軽油の使用量の状況

表 12 軽油の使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	L	L	%	L
市役所庁舎	1,684	1,492	-11.4%	1,601
市役所庁舎(本庁舎)	0	0	—	0
市役所庁舎(東別館)	1,674	1,492	-10.9%	1,591
市役所庁舎(西別館)	10	0	-100.0%	10
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	0	0	—	0
近隣センター	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	6,557	8,019	22.3%	6,229
消防本部	8,366	11,008	31.6%	7,948
水道局	0	0	—	0
教育委員会	500	444	-11.2%	475
学校	35	0	-100.0%	33
我孫子市(全体)	17,142	20,963	22.3%	16,286

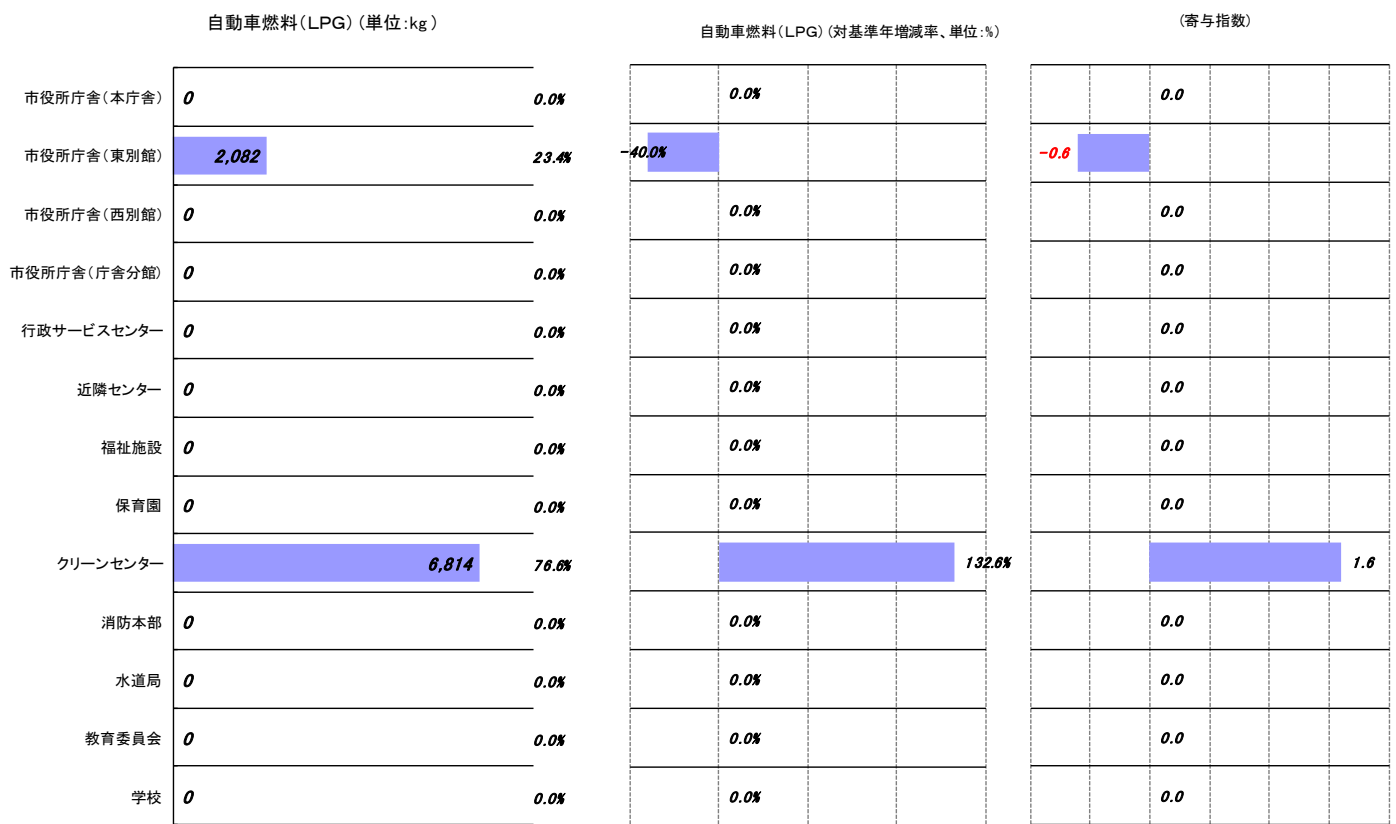
備考) 「—」は変化がないものです。

③LPガスの使用量

2013(平成25)年度のLPガスの使用量は、クリーンセンターが6,814kg(割合にして76.6%)で最も多くなっており、次いで市役所庁舎(東別館)が2,082kg(同23.4%)という状況でした。自動車利用に伴うLPガスの使用は、クリーンセンターと市役所庁舎(東別館)のみとなっています。

基準年と比較した増減率は、クリーンセンターが+132.6%、市役所庁舎(東別館)が-40.0%という状況でした。

また、市役所全体のLPガスの使用量の増減に対する寄与指数は、増加側ではクリーンセンターが+1.6ポイント、減少側では市役所庁舎(東別館)が-0.6ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設が増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図24 LPガスの使用量の状況

表 13 L P ガスの使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	kg	kg	%	kg
市役所庁舎	3,469	2,082	-40.0%	3,295
市役所庁舎(本庁舎)	0	0	—	0
市役所庁舎(東別館)	3,469	2,082	-40.0%	3,295
市役所庁舎(西別館)	0	0	—	0
市役所庁舎(庁舎分館)	0	0	—	0
行政サービスセンター	0	0	—	0
近隣センター	0	0	—	0
福祉施設	0	0	—	0
保育園	0	0	—	0
クリーンセンター	2,929	6,814	132.6%	2,783
消防本部	0	0	—	0
水道局	0	0	—	0
教育委員会	0	0	—	0
学校	0	0	—	0
我孫子市(全体)	6,398	8,896	39.0%	6,078

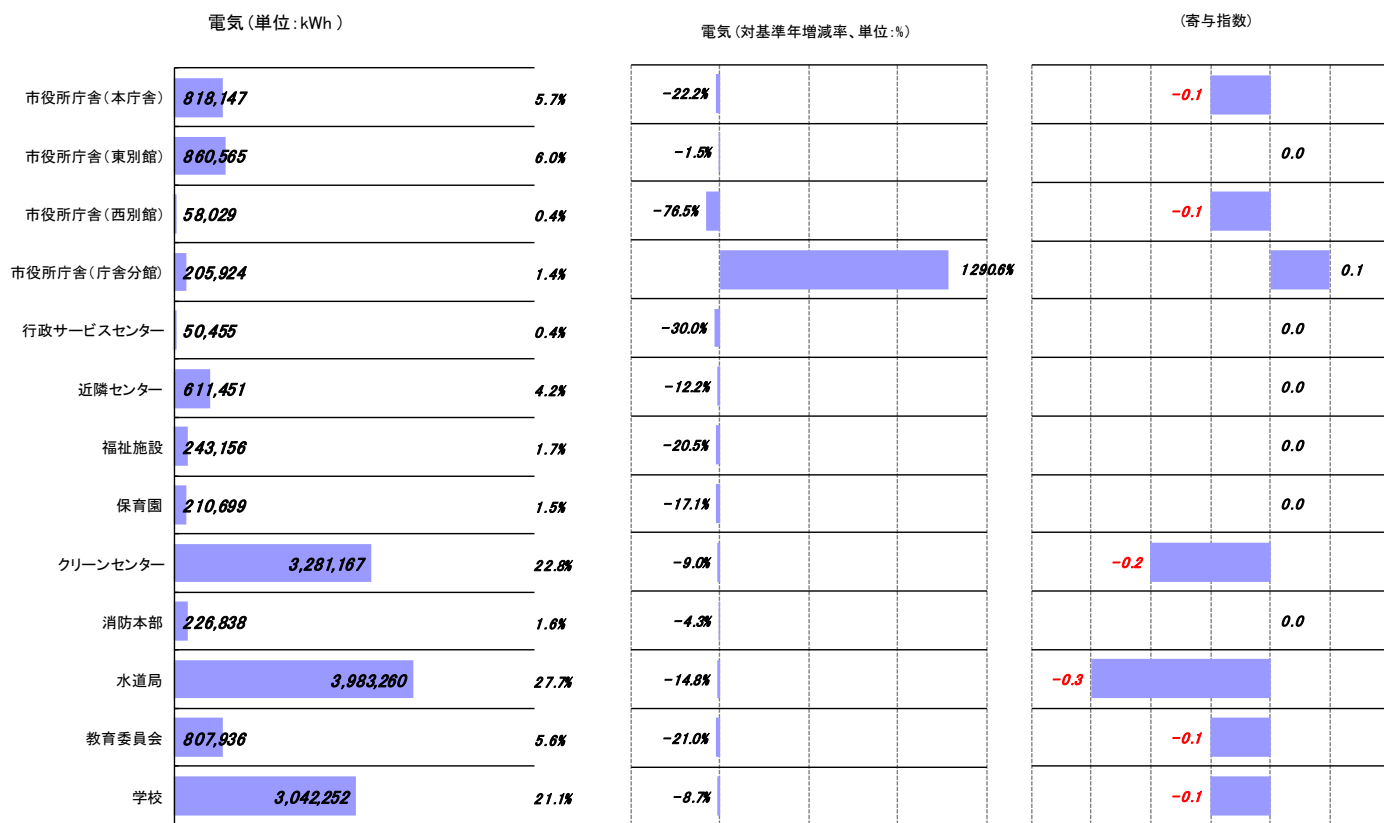
備考) 「—」は変化がないものです。

(3) 電気使用量

2013(平成25)年度の電気の使用量は、水道局が3,983,260kWh(割合にして27.7%)で最も多くなっており、次いでクリーンセンターが3,281,167kWh(同22.8%)、学校が3,042,252kWh(同21.1%)という状況でした。

基準年と比較した増減率では、増加側では市役所庁舎(庁舎分館)が+1290.6%で最も高くなっていました。減少側では市役所庁舎(西別館)が-76.5%、次いで行政サービスセンターが-30.0%という状況でした。市役所庁舎(庁舎分館)と市役所庁舎(西別館)の増減率が大きな値を示すのは、2012(平成24)年度に課の配置換えがあったことによるものです。

また、市役所全体の電気の使用量の増減に対する寄与指数は、増加側では市役所庁舎(庁舎分館)が+0.1ポイント、減少側では水道局が-0.3ポイント、次いでクリーンセンターが-0.2ポイントという状況でした。



備考) 寄与指数は、当該施設での増減を全体の増減で除した数値で、当該施設の増減が全体の増減にどの程度影響しているかを示します。

図 25 電気の使用量の状況

表 14 電気の使用量の状況

区 分	基準年 2009 (平成21) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増減率	参考値 (5%削減)
	kWh	kWh	%	kWh
市役所庁舎	2,186,518	1,942,665	-11.2%	2,077,194
市役所庁舎(本庁舎)	1,051,009	818,147	-22.2%	998,459
市役所庁舎(東別館)	873,288	860,565	-1.5%	829,624
市役所庁舎(西別館)	247,413	58,029	-76.5%	235,043
市役所庁舎(庁舎分館)	14,808	205,924	1290.6%	14,068
行政サービスセンター	72,095	50,455	-30.0%	68,490
近隣センター	696,625	611,451	-12.2%	661,794
福祉施設	305,822	243,156	-20.5%	290,531
保育園	254,089	210,699	-17.1%	241,385
クリーンセンター	3,604,502	3,281,167	-9.0%	3,424,277
消防本部	236,995	226,838	-4.3%	225,145
水道局	4,676,845	3,983,260	-14.8%	4,443,003
教育委員会	1,022,177	807,936	-21.0%	971,068
学校	3,333,869	3,042,252	-8.7%	3,167,176
我孫子市(全体)	16,389,537	14,399,879	-12.1%	15,570,063

備考) 「-」は変化がないものです。

環境への負荷の低減

～ 環境保全のための率先行動計画の推進 ～

環境負荷低減のための達成目標は、直接温室効果ガス排出量の算定に反映されませんが、市の事務・事業によって生じる環境への負荷を可能な限り減らしていくために、設定するものです。

本市の活動は、「自動車の利用」「施設の利用」「工事の実施」「自然の利用」に大きく分けることができます。これらの活動によって、下の図に示すような環境への負荷が生じることになります。

それぞれの区分の活動によって生じる環境への負荷に対して、負荷量の削減に資する指標を抽出し、達成目標を設定することで、取組を推進します。

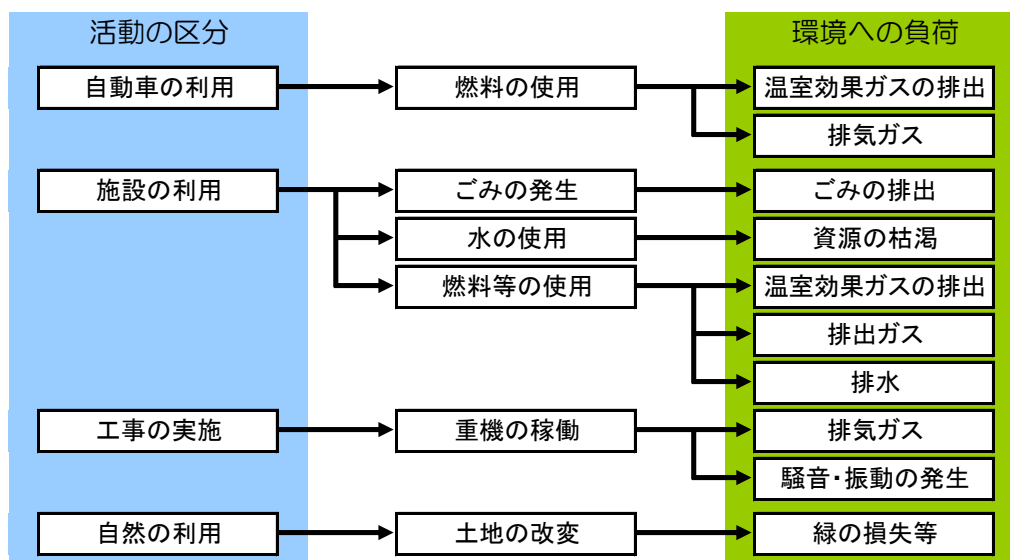


表 15 環境負荷低減のための達成目標・指標

活動区分	項目	目標	基準年 (2009年度)	目標年 (2015年度)		
市の事務事業	自動車の利用	排気ガスによる負荷の低減 低公害車割合	36ポイント増加	16 %	52 %	
	施設の利用	ごみの減量・リサイクルの推進	用紙購入量	5%削減	19,297,876 枚	18,332,982 枚
			1人あたり用紙購入量	5%削減	18,120 枚	17,214 枚
			廃棄物発生量 ※	7%削減	6,844 kg	6,365 kg
	施設の利用	水の適正な利用	水道使用量	5%削減	241,517 m ³	229,441 m ³
		新エネルギー導入	新エネルギー導入量	70kW増加	30 kW	100 kW
自然の利用	緑の損失等による影響の低減(生き物との共存)	市内の緑の確保量	13ha増加	1,563 ha	1,575 ha	
		都市公園面積	6ha増加	149 ha	155 ha	

※: 廃棄物に関して目標を定めるのは市役所庁舎のみ。廃棄物は「可燃ごみ」を対象とし、資源物は除外。

1 市の事務事業（自動車の利用）

(1) 排気ガスによる負荷の低減に係る状況

①低公害車割合

低公害車割合は、目標年の2015(平成27)年度までに36ポイントの増加を目指しています。

2013(平成25)年度の低公害車割合は26.6%であり、基準年である2009(平成21)年度の16%に対して10.6ポイント増加(増減率では66.3%増加)しました。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2013(平成25)年度現在では約51%の水準となっています。

表 16 低公害車割合の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
低公害車割合	36ポイント増加	%	16	18.1	21.6	25.2	26.6	66.3%	52

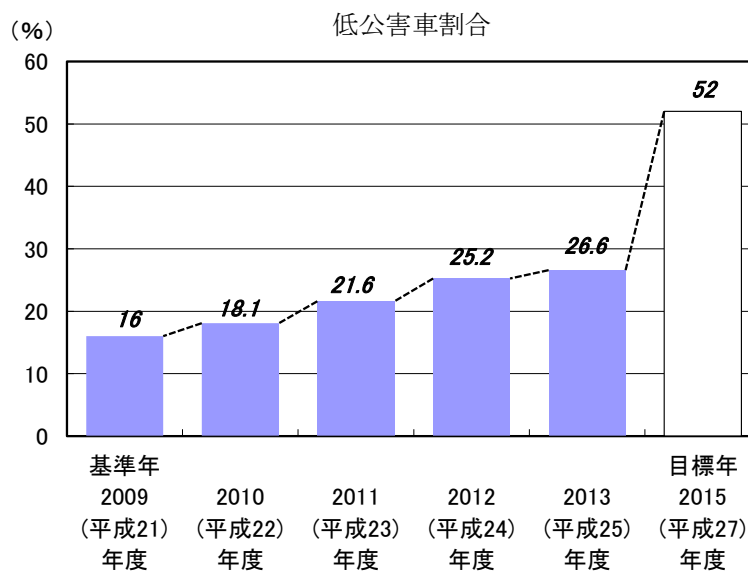


図 26 低公害車割合の状況

2 市の事務事業（施設の利用）

(1) ごみの減量・リサイクルの推進に係る状況

①用紙購入量

用紙購入量は、目標年の2015(平成27)年度までに5%の削減を目指すこととして
います。

2013(平成25)年度用の紙購入量は21,611,700枚であり、基準年である2009(平成21)年度の19,297,876枚に対して2,313,824枚増加(増減率では12.0%増加)しました。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2013(平成25)年度現在では約18%超過した水準となっており、目標を達成できませんでした。

2013(平成25)年度用の紙購入量は、文書情報管理課が約339万枚で最も多く、次いで我孫子中学校が約171万枚、根戸小学校が約168万枚などとなっています。

また、2013(平成25)年度用の紙購入量は、前年度と比較して増加していますが、これは作成資料が増えたことや在庫がなくなったことによる追加購入などによるものです。

表 17 用紙購入量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
用紙購入量	5%削減	枚	19,297,876	19,313,376	21,024,270	21,162,700	21,611,700	12.0%	18,332,982

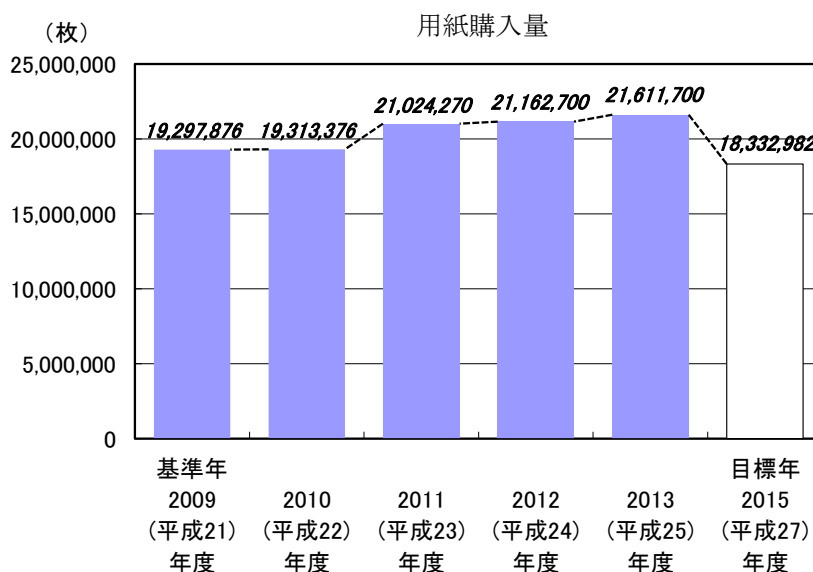


図 27 用紙購入量の状況

② 1人あたり用紙購入量

1人あたり用紙購入量は、目標年の2015(平成27)年度までに5%の削減を目指すこととしています。

2013(平成25)年度の1人あたり用紙購入量は17,485枚であり、基準年である2009(平成21)年度の18,120枚に対して635枚減少(増減率では3.5%減少)しました。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2013(平成25)年度現在では約2%(約270枚)超過した水準となっており、目標を達成できませんでした。

表18 1人あたり用紙購入量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
1人あたり用紙 購入量	5%削減	枚	18,120	16,094	17,491	17,248	17,485	-3.5%	17,214

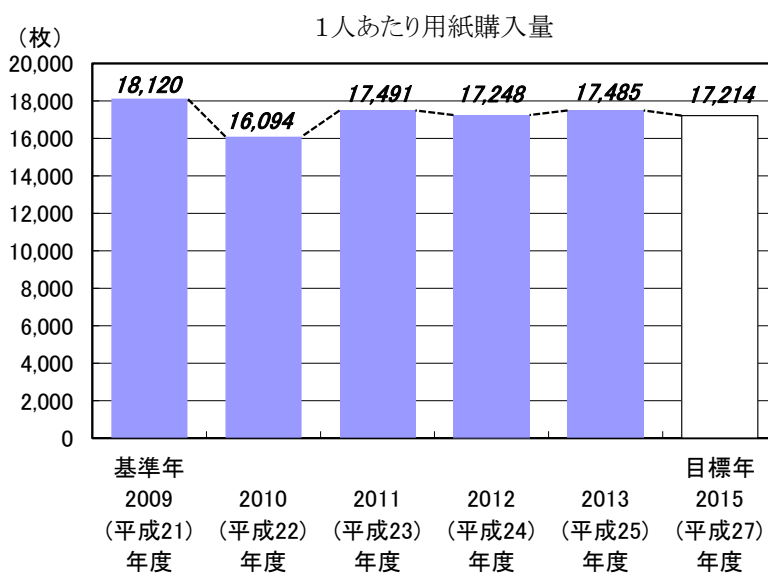


図28 1人あたり用紙購入量の状況

③廃棄物発生量

市役所庁舎等における廃棄物発生量は、目標年の2015(平成27)年度までに7%の削減を目指すこととしています。

2013(平成25)年度の廃棄物発生量は5,963kgであり、基準年である2009(平成21)年度の6,844kgに対して881kg減少(増減率では12.9%減少)しました。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2013(平成25)年度現在では約6%低い水準となっており、目標を達成しました。

表 19 廃棄物発生量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
廃棄物発生量 [※]	7%削減	kg	6,844	6,136	6,713	7,223	5,963	-12.9%	6,365

※: 廃棄物に関して目標を定めるのは市役所庁舎のみ。廃棄物は「可燃ごみ」を対象とし、資源物は除外。

廃棄物発生量(年間推定値) = 一定期間の廃棄物発生量(1週間の平均値) × 52(週/年)

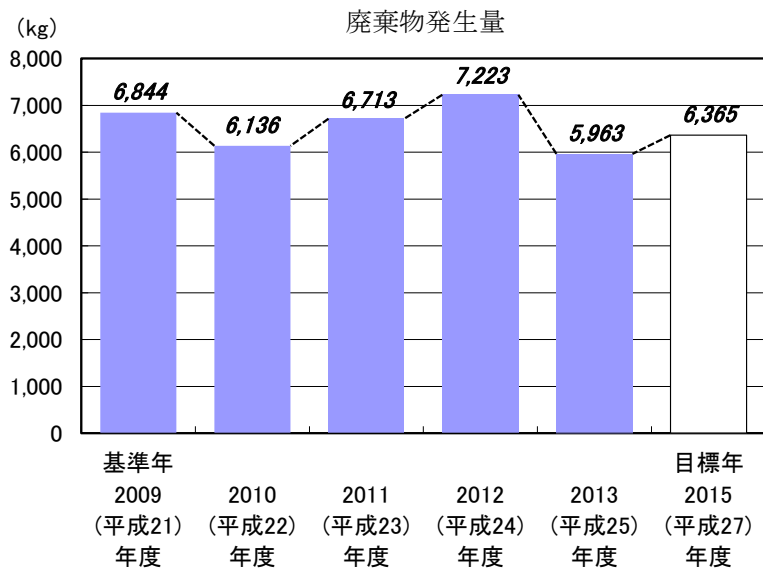


図 29 廃棄物発生量の状況

(2) 水の適正な利用に係る状況

①水道使用量

水道使用量は、目標年の2015(平成27)年度までに5%の削減を目指すこととして
います。

2013(平成25)年度の水道使用量は合計232,034 m³であり、基準年である2009(平成21)年度の241,517 m³に対して9,483 m³減少(増減率では3.9%減少)しました。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2013(平成25)年度現在では約1%(2,593 m³)超過した水準となっており、目標を達成できませんでした。

2013(平成25)年度の水道使用量の内訳は、学校が169,077 m³、学校以外が62,957 m³であり、学校が全体の約73%を占めています。また、それぞれの水道使用量を基準年である2009(平成21)年度と比較すると、学校、学校以外はともに減少しています。

表20 水道使用量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
水道使用量	5%削減	m ³	241,517	246,035	246,952	239,158	232,034	-3.9%	229,441
学校	—	m ³	177,794	178,121	184,666	175,851	169,077	-4.9%	—
学校以外	—	m ³	63,723	67,914	62,286	63,307	62,957	-1.2%	—

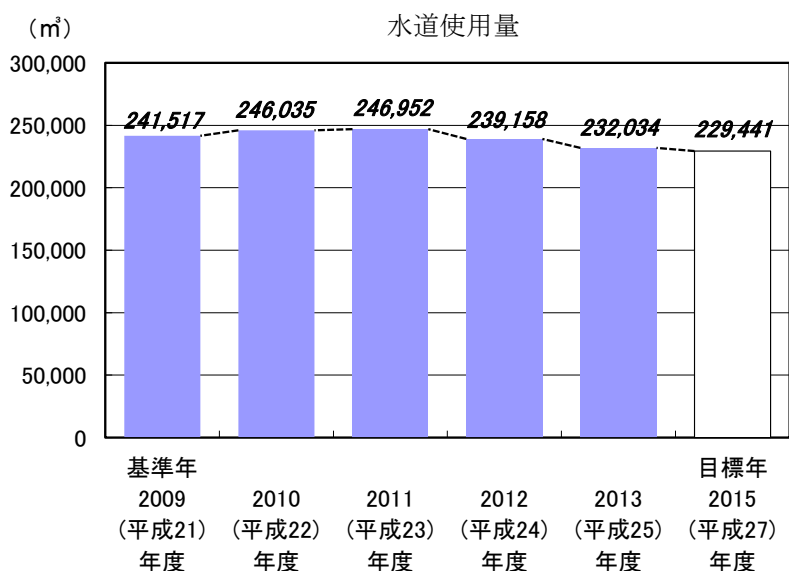


図30 水道使用量の状況

(3) 新エネルギー導入に係る状況

①新エネルギー導入量

新エネルギー導入量は、目標年の2015(平成27)年度までに70kWの増加を目指すこととしています。

2013(平成25)年度の新エネルギーの導入はありませんでした。このため、2013(平成25)年度の新エネルギー導入量は、2011(平成23)年度の50kWから不変であり、基準年である2009(平成21)年度の30kWに対して20kW増加(増減率では66.7%増加)したままとなっています。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2013(平成25)年度現在では50%の水準となっており、目標達成のためには、あと50kWの増加が必要です。

表21 新エネルギー導入量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
新エネルギー 導入量	70kW増加	kW	30	40	50	50	50	66.7%	100

注. 新エネルギー導入状況

- ・平成22年度 我孫子第四小学校へ太陽光発電：10kW
- ・平成23年度 我孫子市生涯学習センターアビスタへ太陽光発電：10kW
- ・平成24・25年度 導入なし

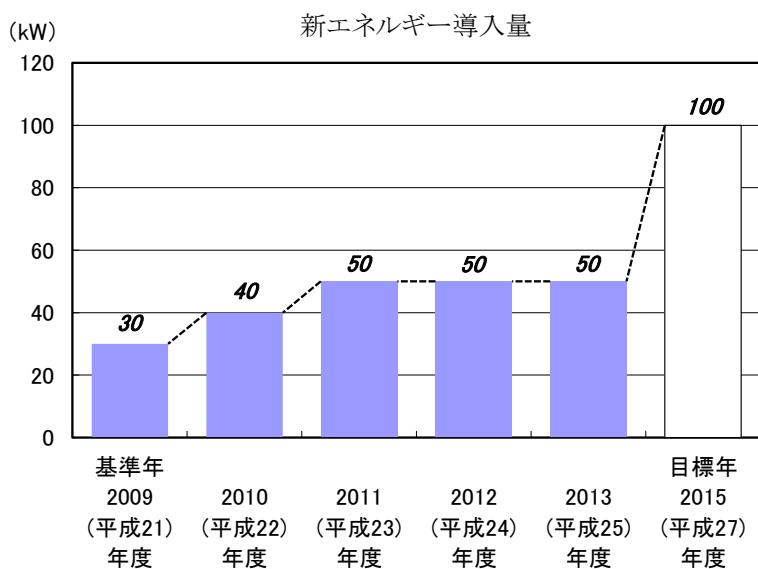


図31 新エネルギー導入量の状況

3 自然の利用

(1) 緑の損失等による影響の低減（生き物との共存）に係る状況

①市内の緑の確保量

市内の緑の確保量は、目標年の2015(平成27)年度までに13haの増加を目指すととしています。

2013(平成25)年度の市内の緑の確保量は1,593haであり、基準年である2009(平成21)年度の1,563haに対して30ha増加(増減率では1.9%増加)しました。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2013(平成25)年度現在では1.1%(18ha)超過した水準となっており、目標を達成しました。

表22 市内の緑の確保量の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
市内の緑の確保量	13ha増加	ha	1,563	1,557	1,557	1,558	1,593	1.9%	1,575

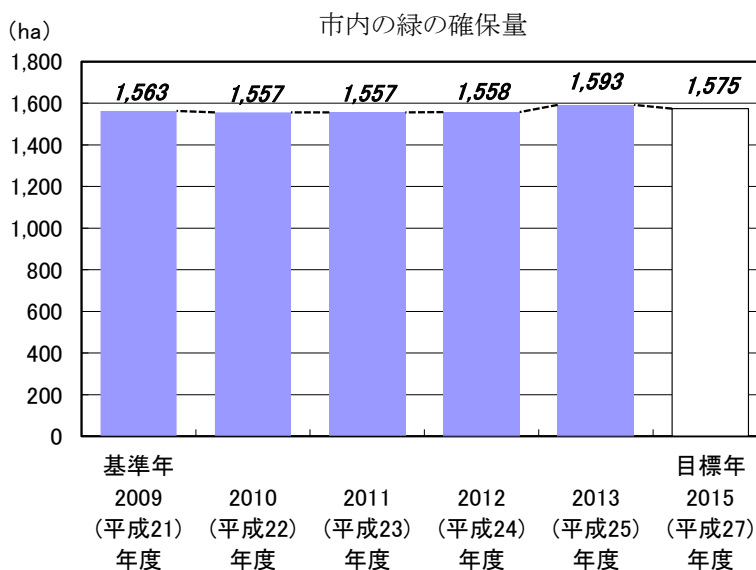


図32 市内の緑の確保量の状況

②都市公園面積

都市公園面積は、目標年の2015(平成27)年度までに6haの増加を目指すことと
しています。

2013(平成25)年度の都市公園面積は149haであり、基準年である2009(平成21)
年度の149haに対して±0の水準です。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2013(平成25)年度現在では3.7% (6
ha) 不足した水準となっており、目標達成のためには、あと6haの増加が必要です。

表 23 都市公園面積の状況

項目	目標	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増減率	目標年 2015 (平成27) 年度
都市公園面積	6ha増加	ha	149	149	149	149	149	0%	155

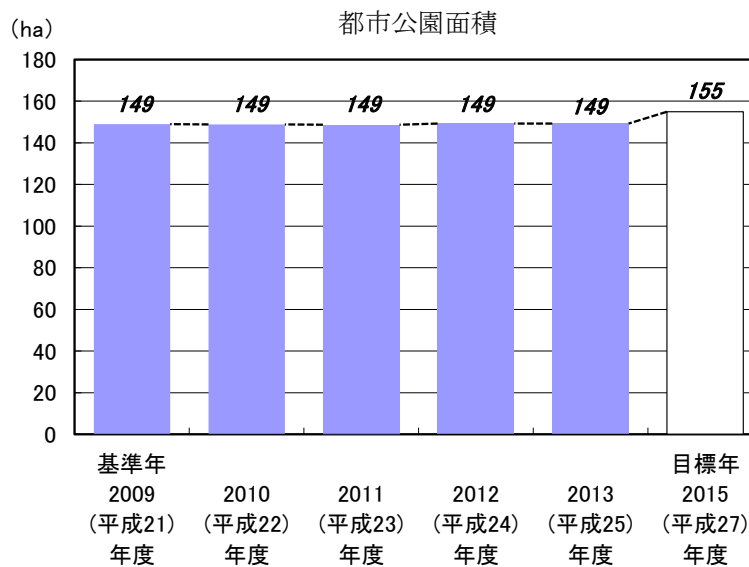


図 33 都市公園面積の状況

市民・事業者の環境に配慮した行動の促進

～ 「市民・事業者への環境配慮指針」の普及 ～

「市民・事業者への環境配慮指針」の普及度は、『ごみの焼却量』、『補助事業の交付状況』で図ることとします。

また、本市の職員は、「市民・事業者への環境配慮指針」に定めた行動を進んで実践し、市民の模範となることによって、市民・事業者の環境に配慮した行動の促進を図ることが必要です。このため『ノーカーデー実施率』について目標を設定し、目標の達成に向けて努力するものとします。

1 一般廃棄物焼却量

6%削減する

2009(平成21)年度 32,106 トンを 2015(平成27)年度に 30,180 トン とする

2 補助事業の交付状況

項 目		目標 (増加量)	基準年 (2009年度)	目標年 (2015年度)
生ごみ処理機	コンポスト容器、 ぼかし容器	800 基	11,225 基	—
	機械式生ごみ処理機	250 基	1,222 基	—
	計	1,050 基	12,447 基	13,497 基
太陽光発電システム		719 件	336 件	1,055 件
雨水貯留タンク		724 施設	46 施設	770 施設
高度処理型合併処理浄化槽		180 基	528 基	708 基

備考) 基準年、目標年に示す数値は、延べ数である。

3 市職員によるノーカーデー実施率

2015(平成27)年度の実施率を **50%** とする

1 一般廃棄物焼却量（前掲のとおり）

2 補助事業の交付状況

①生ごみ処理機

生ごみ処理機に係る補助件数は、目標年の 2015(平成 27)年度までに合計 1,050 基の増加を目指すこととしています。

2013(平成 25)年度までの生ごみ処理機に係る補助件数は 12,848 基であり、基準年である 2009(平成 21)年度の 12,447 基に対して 401 基増加しました。

2015(平成 27)年度の目標値 (13,497 基) を達成するためには、あと 649 基の増加が必要です。

表 24 生ごみ処理機に係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増加量	目標年 2015 (平成27) 年度
コンポスト容器、 ぼかし容器	800	基	11,225	11,328	11,415	11,476	11,511	286	—
機械式生ごみ処理 機	250	基	1,222	1,254	1,283	1,311	1,337	115	—
計	1,050	基	12,447	12,582	12,698	12,787	12,848	401	13,497

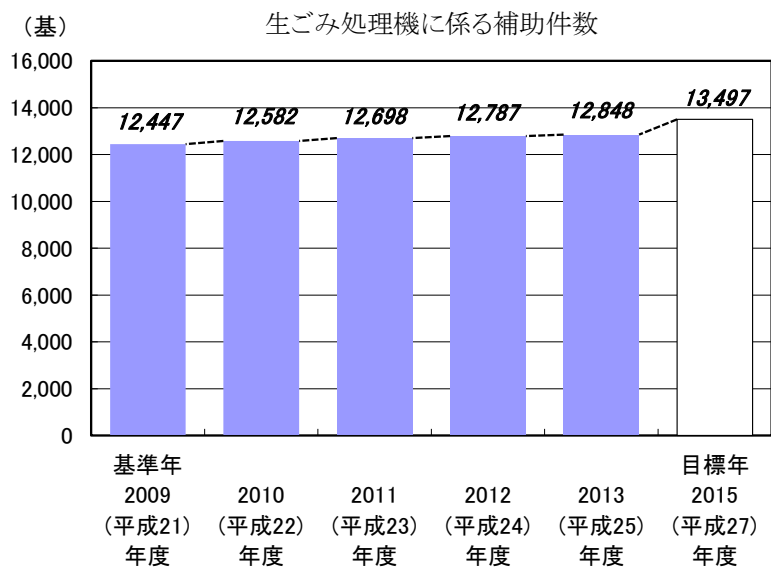


図 34 生ごみ処理機に係る補助件数の状況

②太陽光発電システム

太陽光発電システムに係る補助件数は、目標年の 2015(平成 27)年度までに 719 件の増加を目指すこととしています。

2013(平成 25)年度までの太陽光発電システムに係る補助件数は 889 件であり、基準年である 2009(平成 21)年度の 336 件に対して 553 件増加しました。

2015(平成 27)年度の目標値 (1,055 件) を達成するためには、あと 166 件の増加が必要です。

表 25 太陽光発電システムに係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増加量	目標年 2015 (平成27) 年度
太陽光発電システム	719	件	336	384	487	700	889	553	1,055

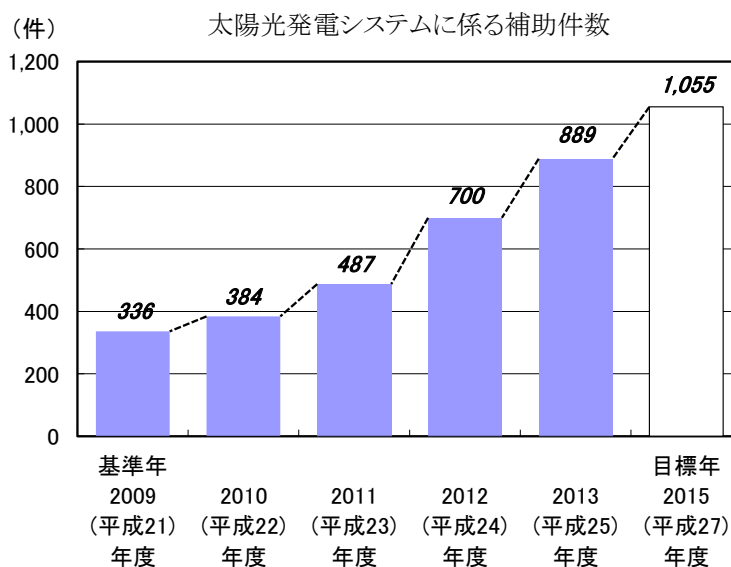


図 35 太陽光発電システムに係る補助件数の状況

③雨水貯留タンク

雨水貯留タンクに係る補助件数は、目標年の 2015(平成 27)年度までに合計 724 施設の増加を目指すこととしています。

2013(平成 25)年度までの雨水貯留タンクに係る補助件数は 462 施設であり、基準年である 2009(平成 21)年度の 46 施設に対して 416 施設増加しました。

2015(平成 27)年度の目標値 (770 施設) を達成するためには、あと 308 施設の増加が必要です。

表 26 雨水貯留タンクに係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増加量	目標年 2015 (平成27) 年度
雨水貯留タンク	724	施設	46	74	273	432	462	416	770

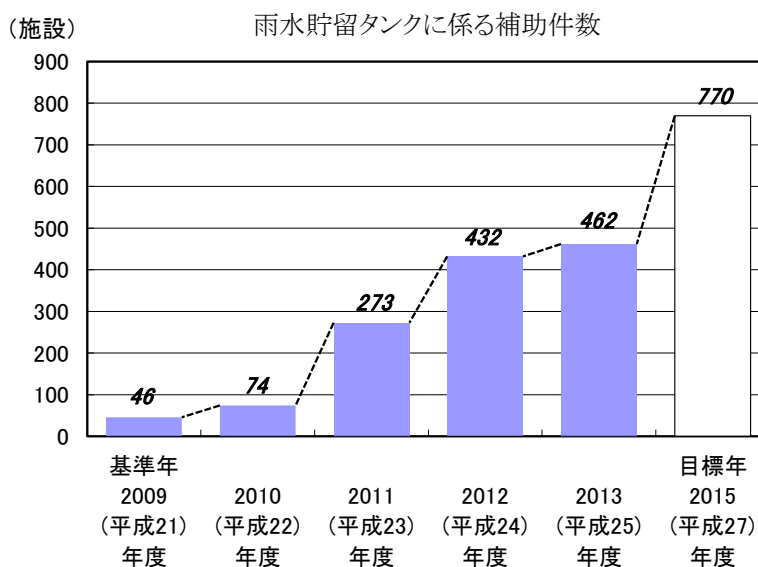


図 36 雨水貯留タンクに係る補助件数の状況

④高度処理型合併処理浄化槽

高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数は、目標年の2015(平成27)年度までに合計180基の増加を目指すこととしています。

2013(平成25)年度までの高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数は654基であり、基準年である2009(平成21)年度の528基に対して126基増加しました。

2015(平成27)年度の目標値(708基)を達成するためには、あと54基の増加が必要です。

表 27 高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数の状況

項目	目標 (増加量)	単位	基準年 2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	対基準年 増加量	目標年 2015 (平成27) 年度
高度処理型合併 処理浄化槽	180	基	528	558	591	620	654	126	708

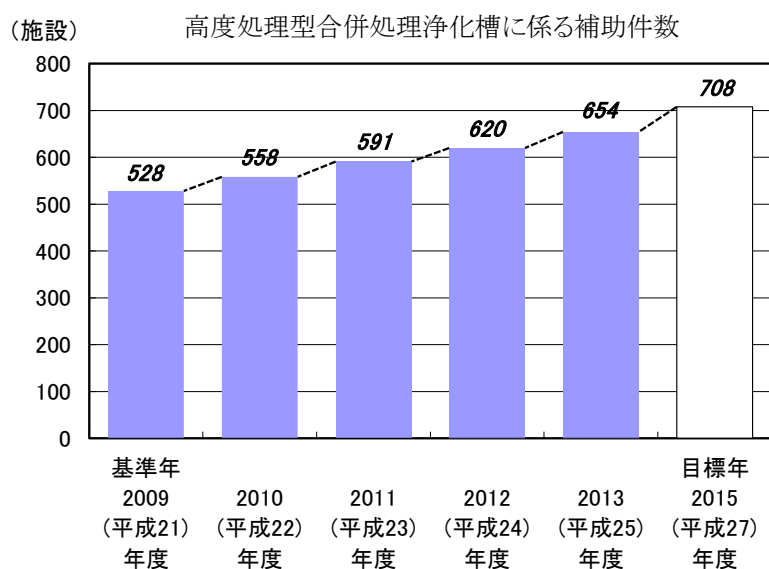


図 37 高度処理型合併処理浄化槽に係る補助件数の状況

3 ノーカーデー実施率

ノーカーデー実施率は、目標年の2015(平成27)年度までに50%(延べ人数、市役所庁舎のみ)を目指すこととしています。

2013(平成25)年度の市役所庁舎でのノーカーデー実施率は49%であり、2009(平成21)年度と同じ水準です。

2015(平成27)年度の目標値と比較すると、2013(平成25)年度現在では1ポイント下回っています。

なお、2013(平成25)年度の市役所庁舎外でのノーカーデー実施率は36%、市全体では43%でした。

表28 ノーカーデー実施率の状況

項目	目標 (増加量)	単位	2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	目標年 2015 (平成27) 年度
ノーカーデー 実施率	(市役所庁舎)	%	49	48	46	47	49	50
	(市役所庁舎外)	%	31	31	37	38	36	—
	(市全体)	%	40	39	42	43	43	—

注. 2013(平成25)年度のノーカーデー実施率

- ・市役所庁舎 実施者数延べ4,294人/マイカー通勤者数延べ8,727人=49%
- ・市役所庁舎外 実施者数延べ3,113.5人/マイカー通勤者数延べ8,564人=36%
- ・市全体 実施者数延べ7,407.5人/マイカー通勤者数延べ17,291人=43%

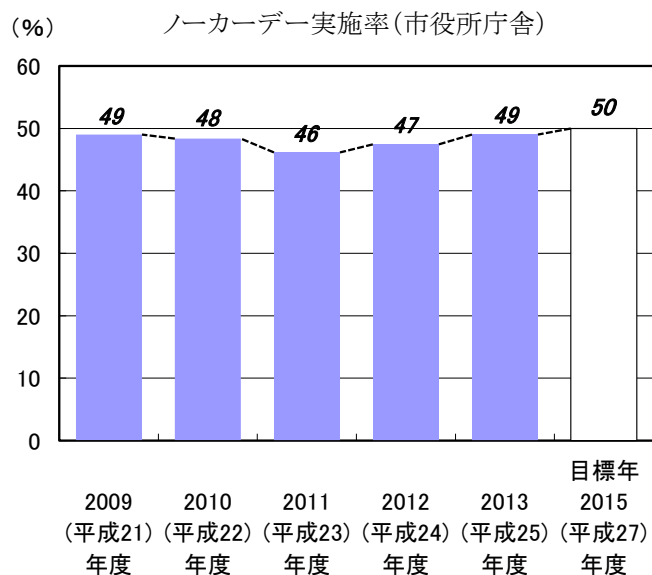


図38 ノーカーデー実施率の状況 (市役所庁舎)